

# 由利本荘市人口ビジョン

「人と自然が共生する躍動と創造の都市(まち)」を目指して

平成 27 年 11 月

由利本荘市

# 目次

<b>I はじめに</b>	P. 1
1. 「由利本荘市人口ビジョン」とは	P. 1
2. 由利本荘市人口ビジョンの全体構成	P. 1
<b>II 人口の現状分析</b>	P. 2
1. 人口動向分析	P. 2
(1) 時系列による人口動向	P. 2
(2) 人口移動分析	P. 17
(3) 雇用や就労等に関する分析	P. 19
2. 将来人口の推計と分析	P. 22
(1) 将来人口推計	P. 22
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	P. 25
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	P. 29
(1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響	P. 29
(2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響	P. 31
(3) 人口の減少が地域の産業に与える影響	P. 32
<b>III 人口の将来展望</b>	P. 33
1. 現状と課題の整理	P. 33
(1) 「まち」の側面から見た本市の現状	P. 33
(2) 「ひと」の側面から見た本市の現状	P. 34
(3) 「しごと」の側面から見た本市の現状	P. 35
2. 人口の将来展望	P. 40
(1) 将来展望	P. 40
(2) 目指すべき将来人口	P. 41
3. 目指すべき将来の方向性	P. 43
(1) 社会減の抑制	P. 43
(2) 自然減の抑制	P. 43
(3) 持続可能な地域づくり	P. 43
4. おわりに	P. 44
<b>IV 巻末資料</b>	P. 45
1. 用語集	P. 45
2. データ集	P. 46

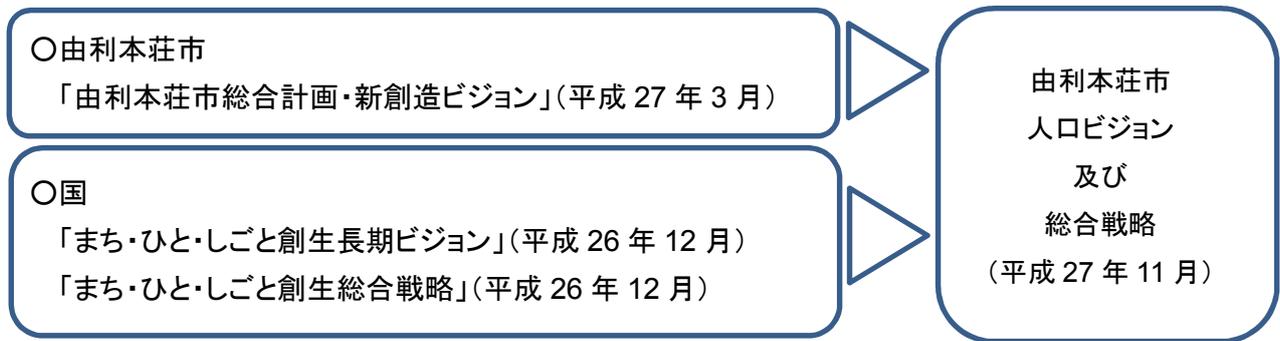
# I はじめに

## 1. 「由利本荘市人口ビジョン」とは

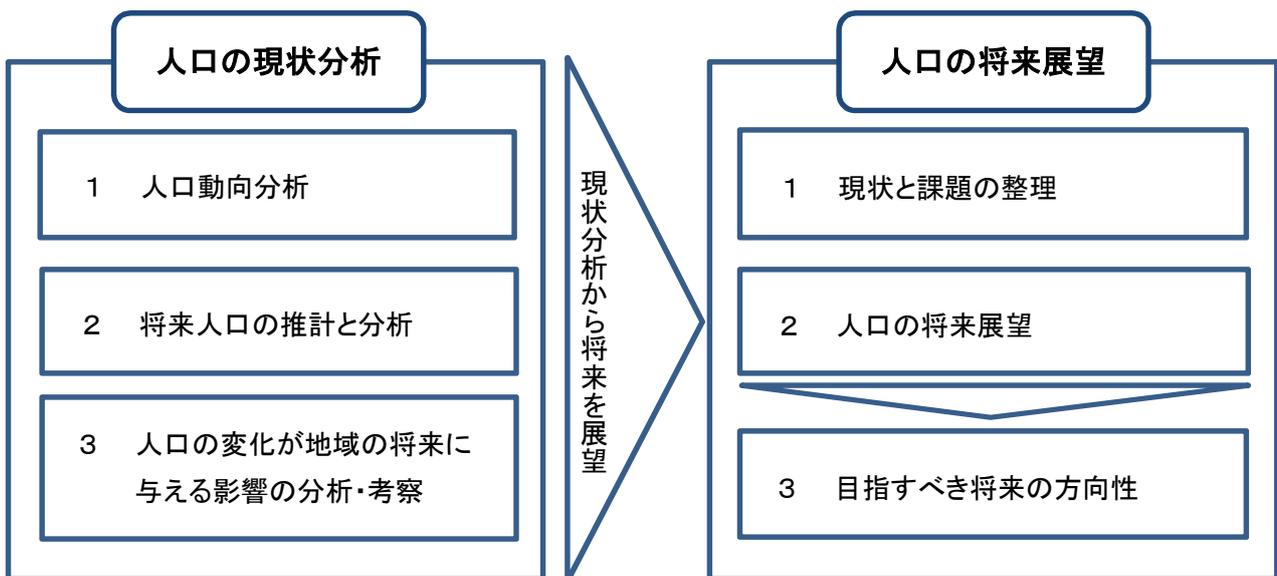
由利本荘市は、新市誕生 10 周年を迎え、次なる 10 年を見据えた長期ビジョンとして、平成 27 年（2015 年）3 月に「由利本荘市総合計画・新創造ビジョン」を策定し、最重要課題として「人口減少に歯止めをかけること」を明確に示すとともに、戦略方針である「国内外から人と財が集まる由利本荘ブランドという新たな地域価値を創造していく」ことにより、新たなまちづくりを実現していくことを目指しています。

一方、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示し、人口減少社会や少子高齢化の進展という、国全体の課題に国と地方が一体となって取り組むことを求めています。

そのため、国の総合戦略等の考え方に合致する市総合計画「新創造ビジョン」をもとに、戦略的な施策事業を進化させながら、さらに好循環なまちづくりを生み出す「由利本荘市人口ビジョン及び総合戦略」を策定します。



## 2. 由利本荘市人口ビジョンの全体構成



## II 人口の現状分析

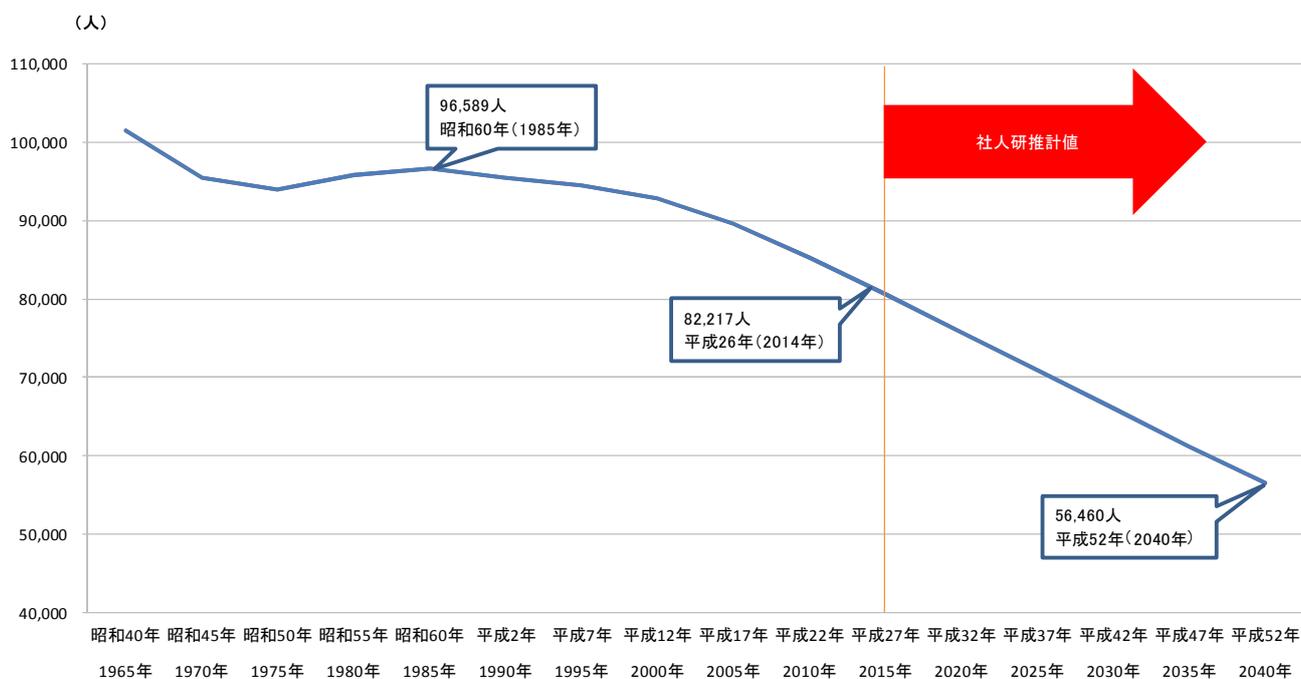
### 1. 人口動向分析

#### (1) 時系列による人口動向

##### ① 総人口の推移 <図表 1>

- ・平成 17 年（2005 年）3 月、1 市 7 町が合併し、由利本荘市が誕生しました。
- ・総人口は、昭和 45 年（1970 年）から昭和 55 年（1980 年）にかけて約 9 万 5,000 人程度でほぼ横ばいの状態でしたが、昭和 60 年（1985 年）の 9 万 6,589 人を境に減少傾向が続き、平成 26 年（2014 年）には 8 万 2,217 人となりました。
- ・また、国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>（以下「社人研」という。）が行った日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月推計）<sup>2</sup>によると、平成 22 年（2010 年）以降は人口減少率が 1%を超えるペースで減少が進むと見込まれ（年間約 1,000 人の減少）、平成 52 年（2040 年）の本市人口は、5 万 6,460 人と推計されています。

<図表 1. 本市の人口推移>



<sup>1</sup> 厚生省の人口問題研究所として設立され、国内の市町村単位の将来推計人口を公表している機関。

<sup>2</sup> 基本的な推計として広く参考にされている平成 27 年～平成 72 年の将来人口推計。

(単位:人)

	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
15歳未満	30,800	23,344	20,445	19,797	19,714	17,966	15,560	13,316	11,280	9,958	8,730	7,783	6,837	6,063	5,519	5,073
15～64歳	64,842	65,036	64,912	65,456	64,325	62,347	59,959	57,360	54,011	50,059	45,144	40,158	36,393	33,449	30,879	27,809
65歳以上	5,872	7,048	8,658	10,494	12,550	15,154	18,860	22,162	24,197	24,700	26,705	27,891	27,697	26,519	24,845	23,578
<b>総人口</b>	<b>101,514</b>	<b>95,428</b>	<b>94,015</b>	<b>95,747</b>	<b>96,589</b>	<b>95,467</b>	<b>94,379</b>	<b>92,838</b>	<b>89,488</b>	<b>84,717</b>	<b>80,579</b>	<b>75,832</b>	<b>70,927</b>	<b>66,031</b>	<b>61,243</b>	<b>56,460</b>
人口割合																
15歳未満	30.3%	24.5%	21.7%	20.7%	20.4%	18.8%	16.5%	14.3%	12.6%	11.7%	10.8%	10.3%	9.6%	9.2%	9.0%	9.0%
15～64歳	63.9%	68.2%	69.0%	68.4%	66.6%	65.3%	63.5%	61.8%	60.3%	58.7%	56.0%	53.0%	51.3%	50.7%	50.4%	49.3%
65歳以上	5.8%	7.4%	9.2%	11.0%	13.0%	15.9%	20.0%	23.9%	27.0%	29.0%	33.1%	36.8%	39.1%	40.2%	40.6%	41.8%

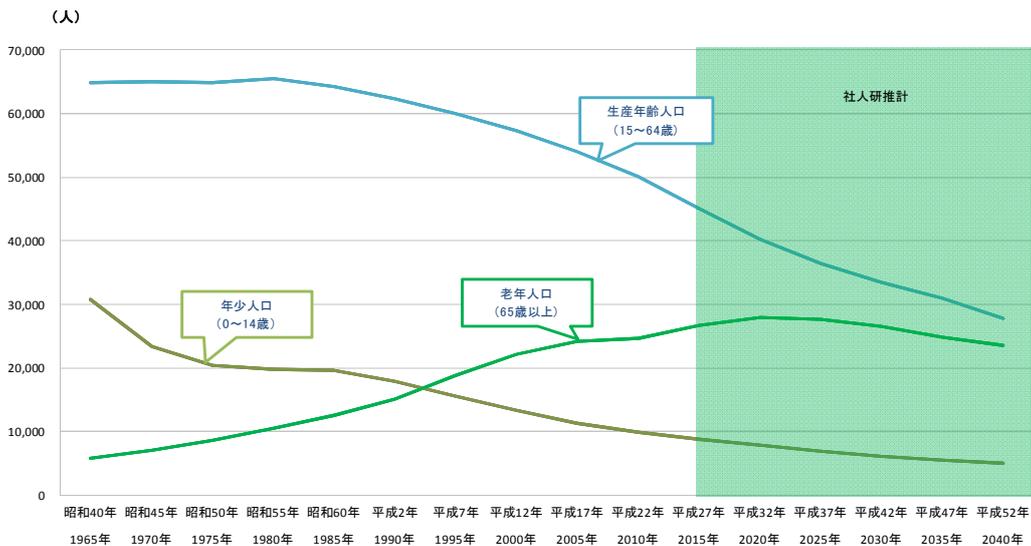
(資料) 国勢調査(昭和40～平成12年)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(平成17～平成52年)により作成。市町村合併前は旧市町村の数値を合計して算出。

※以下、市町村合併前の数値については原則として旧市町村単位の数値を合計して算出。(年齢不詳者は年齢3区分人口に含まない。)

## ② 年齢3区分別人口の推移と将来推計 <図表2, 3>

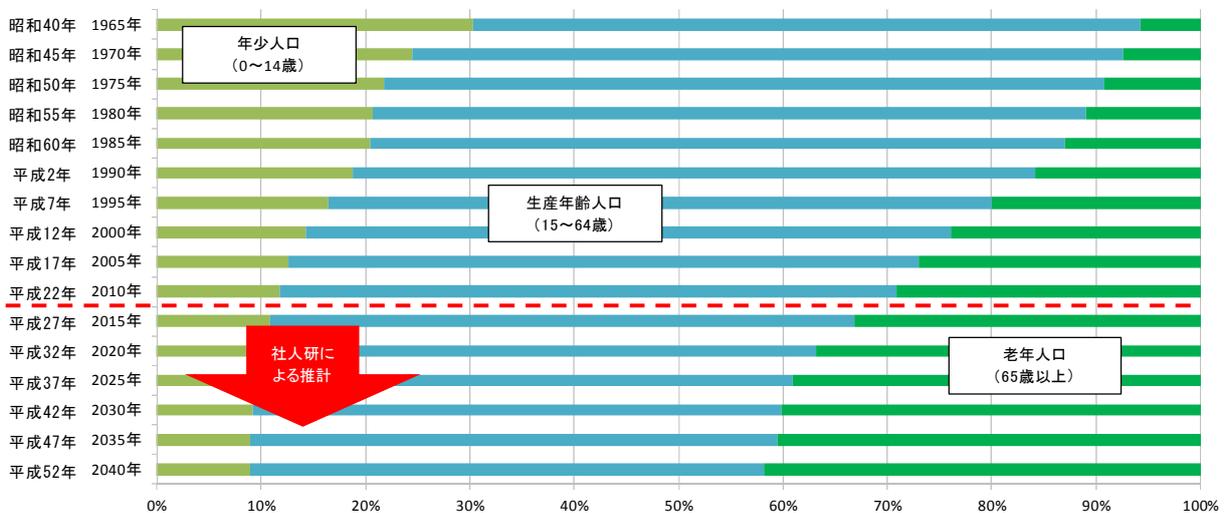
- ・人口を年少（0～14歳）、生産年齢（15～64歳）、老年（65歳以上）の3区分で見ると、年少人口は昭和40年（1965年）の約3万人から減少傾向が続き、平成27年（2015年）には9,000人を割り込んでいます。こうした傾向が、その後の生産年齢人口の減少、さらには次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられます。
- ・昭和55年（1980年）、平成22年（2010年）及び社人研推計の平成52年（2040年）を比較すると、年少人口割合が、20.7%、11.7%、9.0%と低下し、全体の1割以下になる一方、老年人口の割合が増加し、生産年齢人口に近づいています。

<図表2. 年齢3区分別人口の推移>



(資料) 国勢調査（昭和40～平成12年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（平成17～平成52年）により作成。

<図表3. 年齢3区分別人口の割合の推移>



(資料) 国勢調査（昭和40～平成12年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（平成17～平成52年）により作成。

### ③ 人口構造の変化 <図表 4>

#### ア) 昭和 55 年 (1980 年) : 星型

- ・昭和 55 年 (1980 年) 時点での本市の人口構造は、ピラミッド下層の若い年齢層に行くに従って人口が多く、かつ、一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる「星型」となっています。
- ・本市における当時の 30 歳前後人口の突出は「第 1 次ベビーブーム (昭和 22 (1947) ~ 昭和 24 年 (1949 年))」世代の存在によるものです。この時点では相対的にピラミッド下層の若い年齢層の人口が多く、人口増加をもたらさうる構成を示しています。

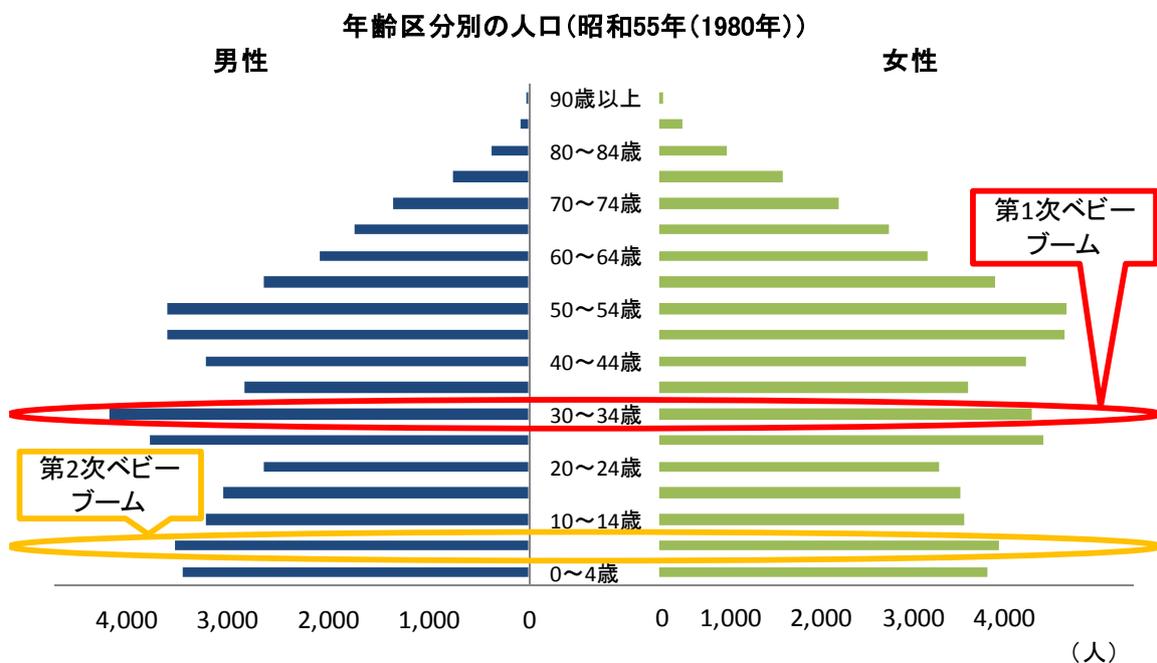
#### イ) 平成 22 年 (2010 年) : つぼ型

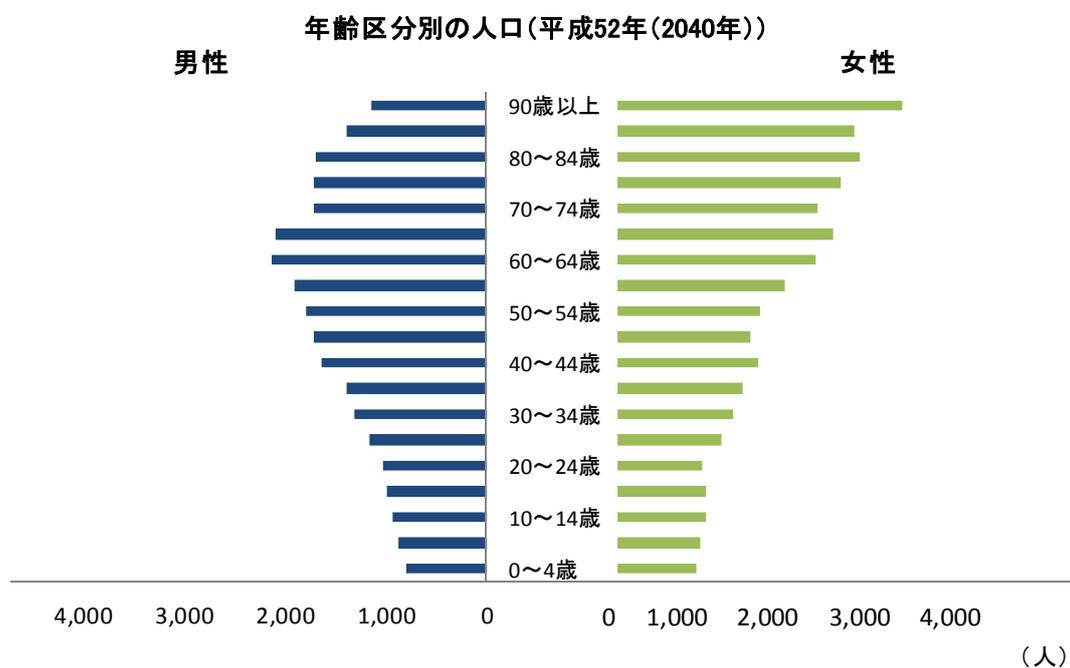
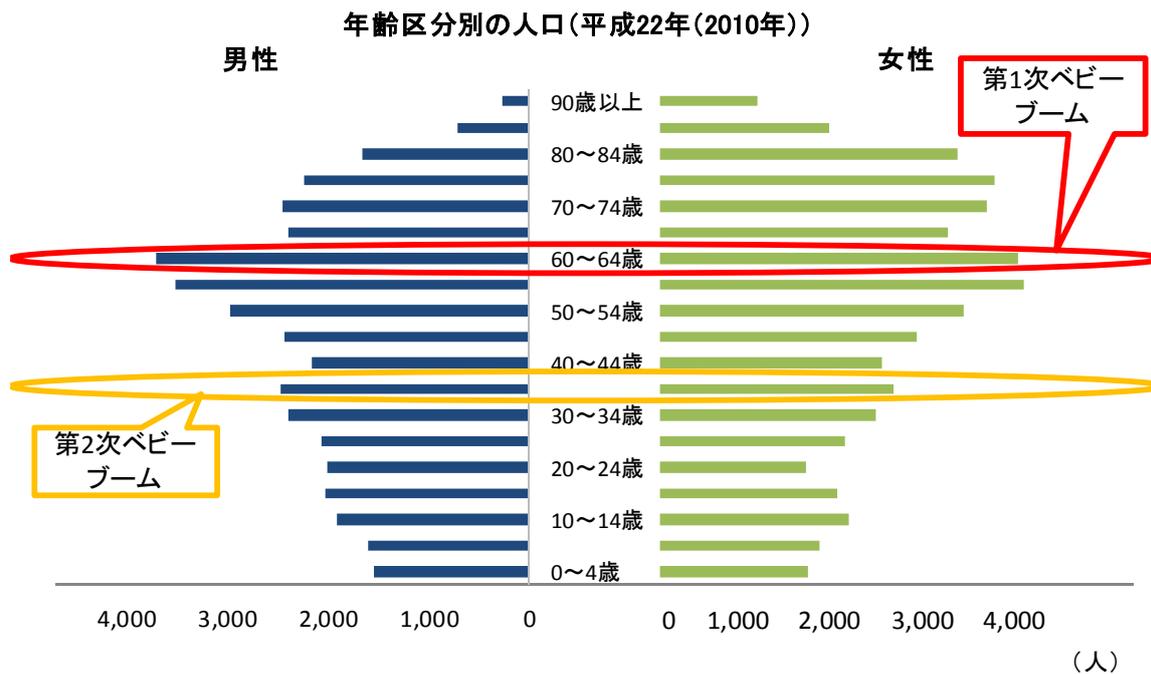
- ・平成 22 年 (2010 年) 時点では、ピラミッド下層が広がりを見失い、幼年・若年層の人口が勤労世代の人口よりも相対的に小さくなる「つぼ型」となっています。
- ・80 歳代後半以上の後期高齢者層を除くと、0~4 歳の年齢層は全年齢層の中で人口が最も少なくなっています。

#### ウ) 平成 52 年 (2040 年) : これまで前例のない形状へ

- ・平成 52 年 (2040 年) 時点では、ピラミッドの形状は人口統計学上これまで定義されることのない形状へと変化します。特に女性では、平均寿命の高まりを反映し、後期高齢者が全ての年齢階層よりも人口が多くなるとともに、「つぼ型」に存在した膨らみが消失します。
- ・また、人口構造の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長いグラス型の形状となっています。

<図表 4. 人口ピラミッドの推移>





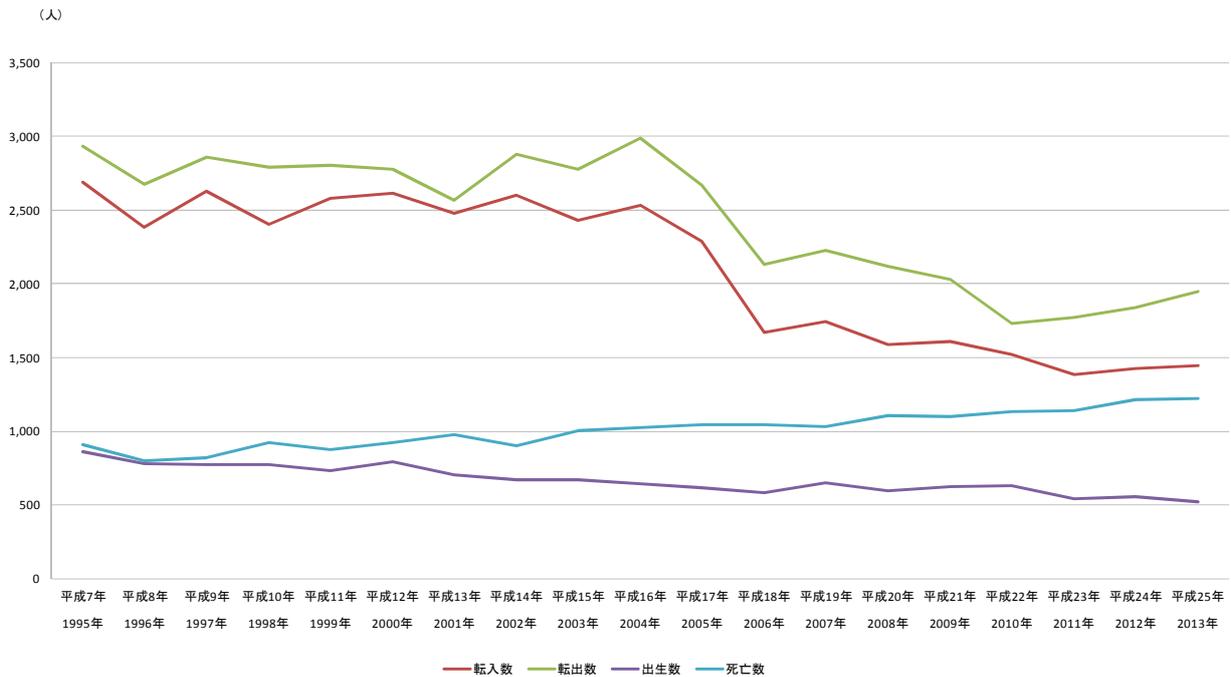
(資料) 地域経済分析システム (RESAS)<sup>3</sup>より作成

<sup>3</sup> 地域経済に係わる様々なビッグデータ (企業間取引、人の流れ、人口動態、等) を収集し、かつ、わかりやすく可視化するために国が構築したシステム。英語表記 (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字をとって RESAS (リーサス) と呼ばれている。

#### ④ 自然増減（出生・死亡）及び社会増減（転入・転出）の推移 <図表5, 6>

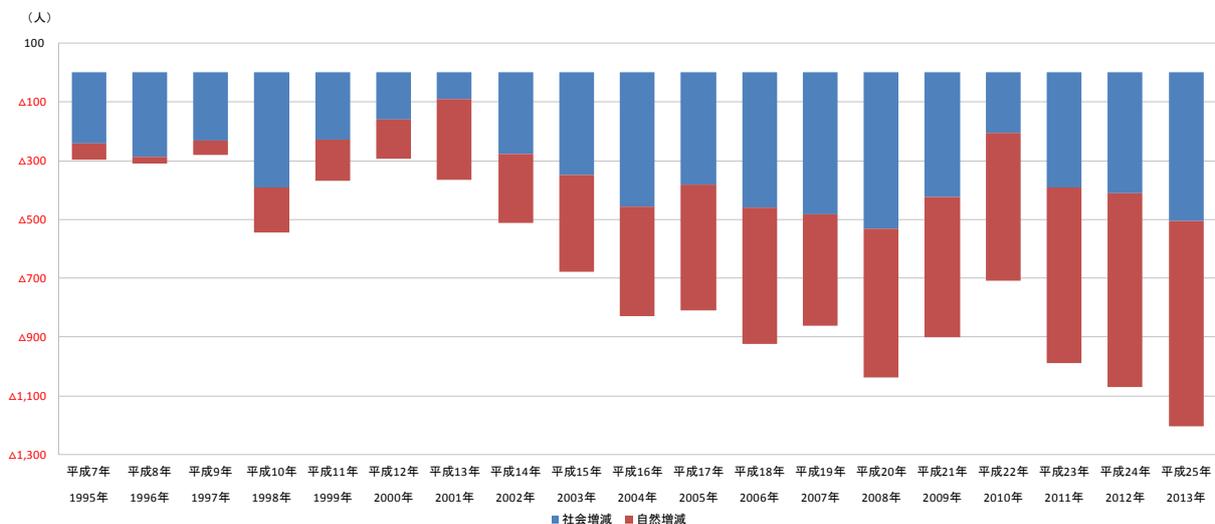
- ・出生と死亡による人口増減は、平成7年（1995年）時点で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっています。当時の自然増減は▲53人（出生：858人、死亡：911人）でしたが、平成25年（2013年）には▲700人（出生：522人、死亡：1,222人）まで拡大しています。
- ・転入と転出による人口増減は、平成7年（1995年）以降、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、現在では、▲400～▲500人前後となっています。

<図表5. 出生・死亡数及び転入・転出数の推移>



※平成17年（2005年）以前は市町村合併前であるため旧市町間での移動は転入・転出数に含まれるが、平成18年（2006年）以降は市町村合併後であるため旧市町間での移動は転入・転出数には含まれない。

<図表6. 社会増減及び自然増減の推移>

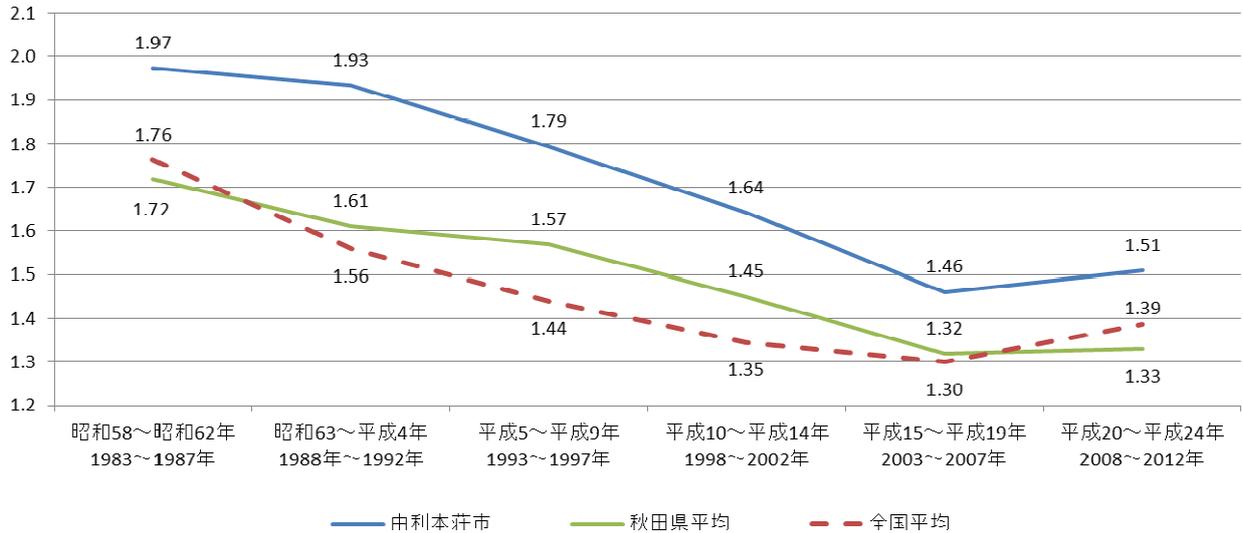


(資料) 図表5、図表6とも地域経済分析システム (RESAS) より作成

### ⑤ 合計特殊出生率の推移 <図表 7, 8>

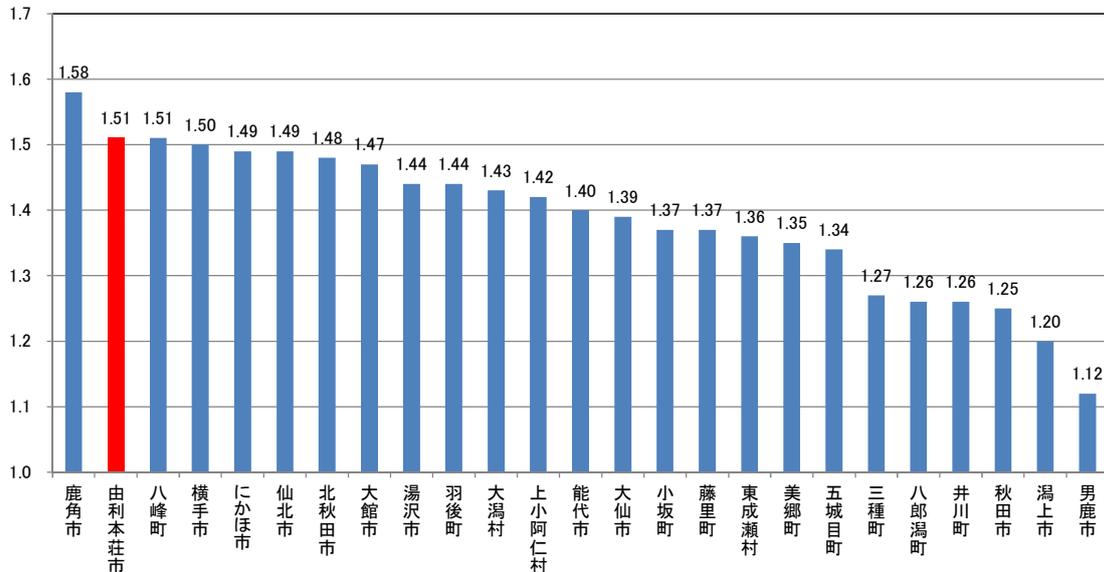
- ・本市の合計特殊出生率<sup>4</sup>を見ると、全国平均、秋田県平均を大きく上回っています。
- ・さらに、最新の合計特殊出生率（平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年））では、本市は 1.51 であり、県内 25 市町村のうち鹿角市に次いで 2 番目に高くなっています。

<図表 7. 合計特殊出生率の推移>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 8. 県内 25 市町村の合計特殊出生率（平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年））>



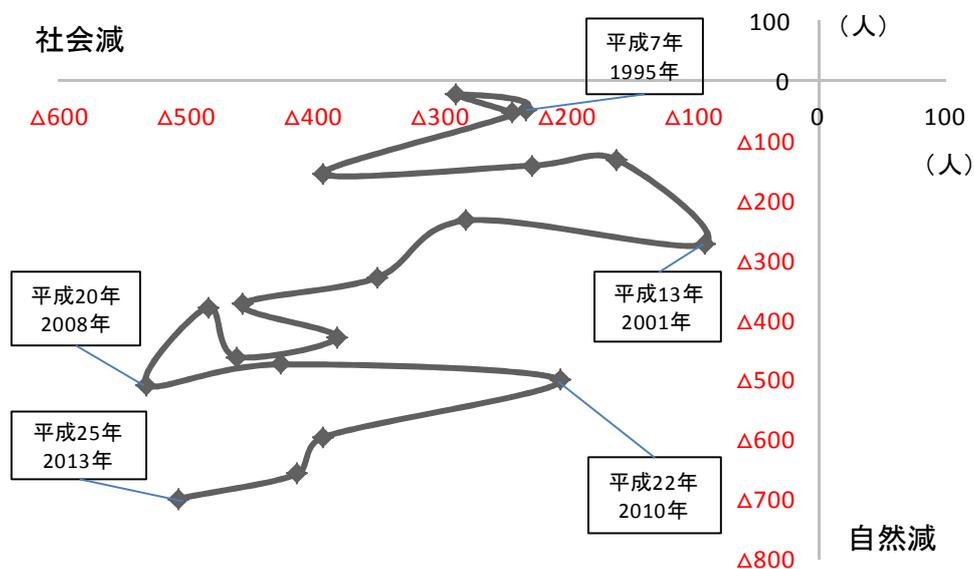
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<sup>4</sup> 一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均的な水準。

⑥ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 <図表9>

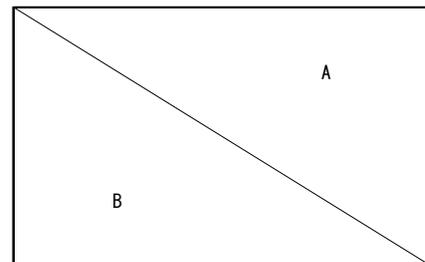
- ・ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を見ると、本市では平成7年（1995年）から一貫して「自然減」「社会減」が続いており（自然増減マイナスかつ社会増減プラスのエリア（Ⅲ）及び人口減少のエリア（B）に該当）、総人口は減少の一途をたどっています。
- ・ 自然減については、平成7年（1995年）以降拡大傾向が継続しています。
- ・ 一方、社会減については、平成20年（2008年）の▲530人をピークに、平成22年（2010年）には▲205人まで改善したものの、平成25年（2013年）には▲505人と再び拡大傾向にあります。

<図表9. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響>



※ 位置関係

Ⅱ	Ⅰ
Ⅲ	Ⅳ



- Ⅰ 自然増減+（プラス）かつ社会増減+（プラス）のエリア
- Ⅱ 自然増減+（プラス）かつ社会増減-（マイナス）のエリア
- Ⅲ 自然増減-（マイナス）かつ社会増減-（マイナス）のエリア
- Ⅳ 自然増減-（マイナス）かつ社会増減+（プラス）のエリア

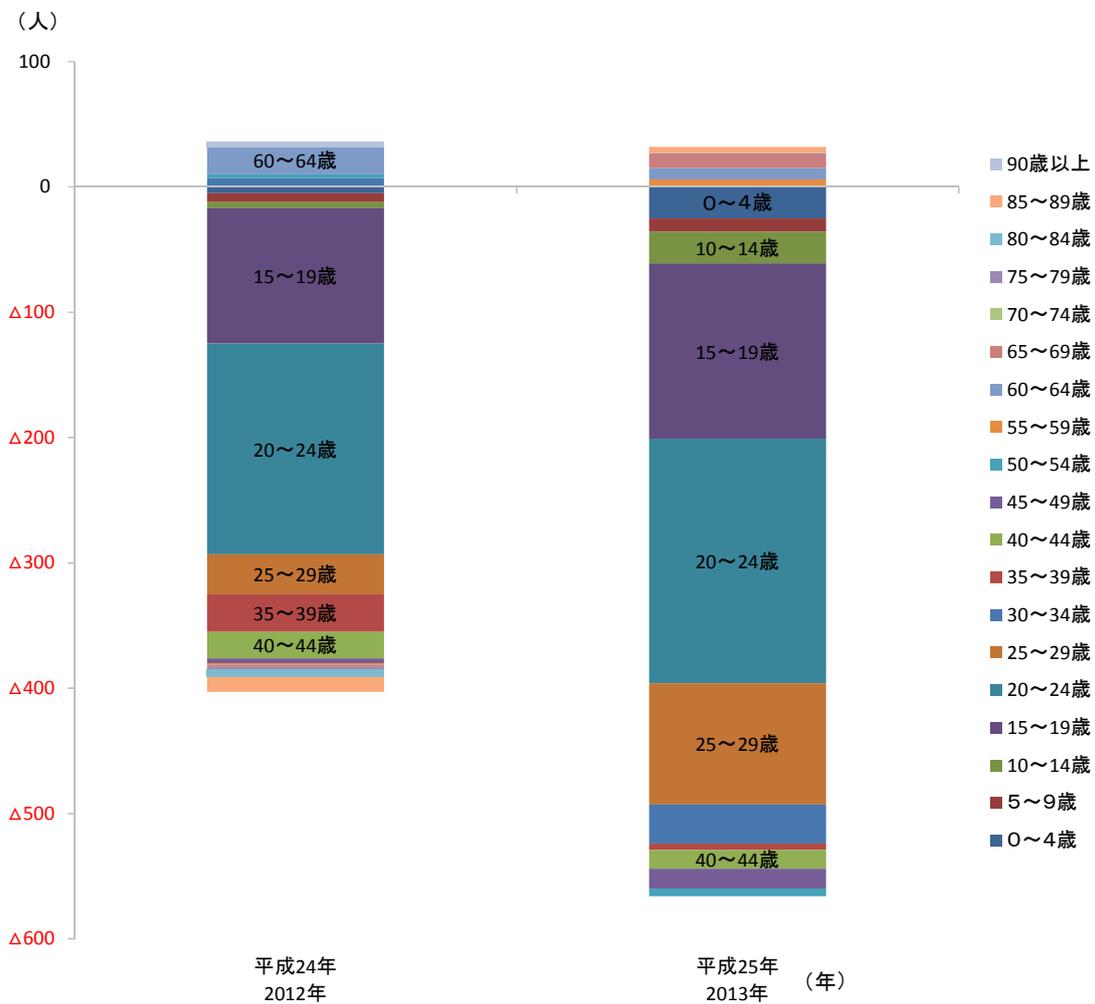
- A 人口増加
- B 人口減少

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

### ⑦ 年齢階級別の人口移動の状況 <図表10>

- ・本市の人口移動状況を年齢階級別に見ると、平成24年（2012年）は15～19歳階級が108人の転出、20～24歳階級が168人の転出であり、平成25年（2013年）は15～19歳階級が140人の転出、20～24歳階級が195人の転出、25～29歳階級が97人の転出と、各年とも若年層で大きく転出超過となっています。
- ・18～19歳の高校卒業後の就職・進学、その後の主に20～23歳までの短大・大学・専門学校の卒業・就職、及び30歳前の再就職や結婚等を理由とした転出が大幅な転出超過の主たる要因として考えられます。
- ・それ以外の年齢層は、年により転出超過・転入超過の傾向に違いが見られますが、移動人数の規模は若年層に比べて小さくなっています。

<図表10. 年齢階級別の人口移動の状況>



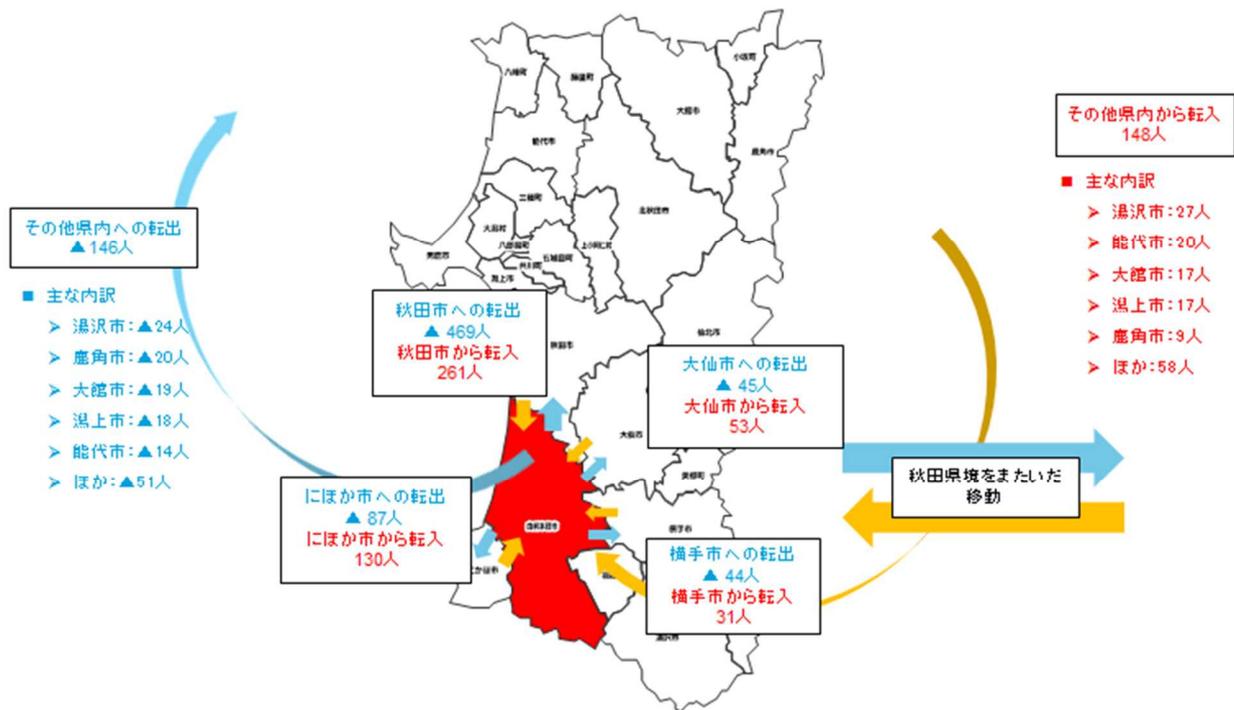
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

⑧ 地域ブロック別の人口移動の状況 <図表11～14>

- ・本市と県内各市町村との人口移動の状況を見ると、転出先、転入元ともに秋田市、にかほ市、大仙市、横手市の4市が上位となっており、全転出者791人の82%、全転入者623人の76%を占めています。
- ・また、本市と県外との人口移動の状況を見ると、転出先、転入元ともに東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が4割前後を占めています。

<図表11. 地域ブロック別の人口移動の状況（平成25年（2013年））>

◆ 転出者・転入者の状況（県内各市町村）



◆ 転出者・転入者の状況（県外）



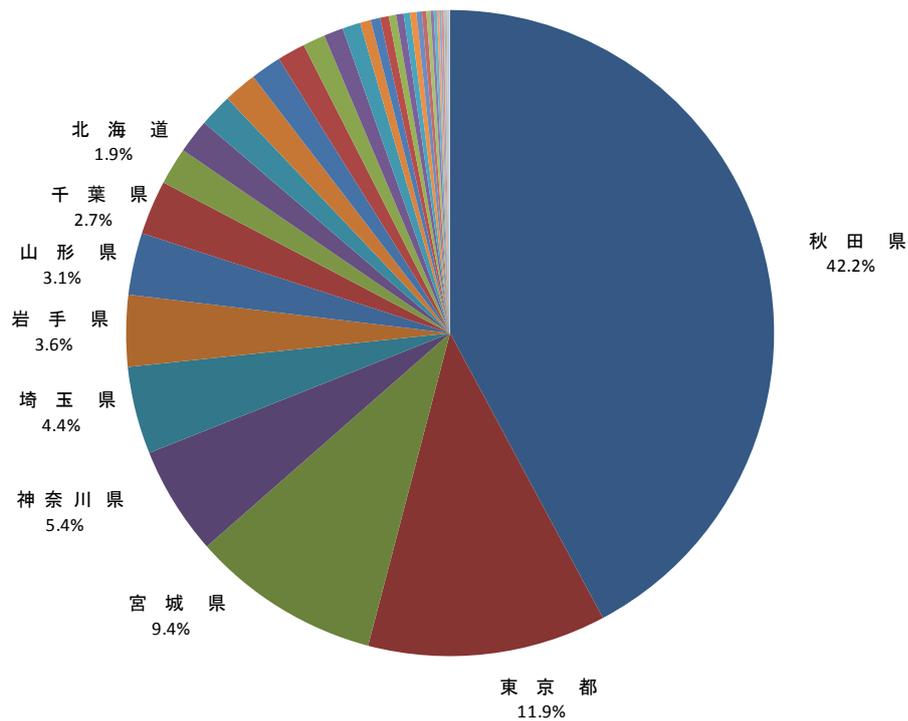
(単位:人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数-転出数)
秋田県内	623	△791	△168
201 秋田市	261	△469	△208
203 横手市	31	△44	△13
212 大仙市	53	△45	8
214 にかほ市	130	△87	43
その他	148	△146	2
県外(東京圏)	297	△458	△161
県外(東京圏以外)	421	△626	△205

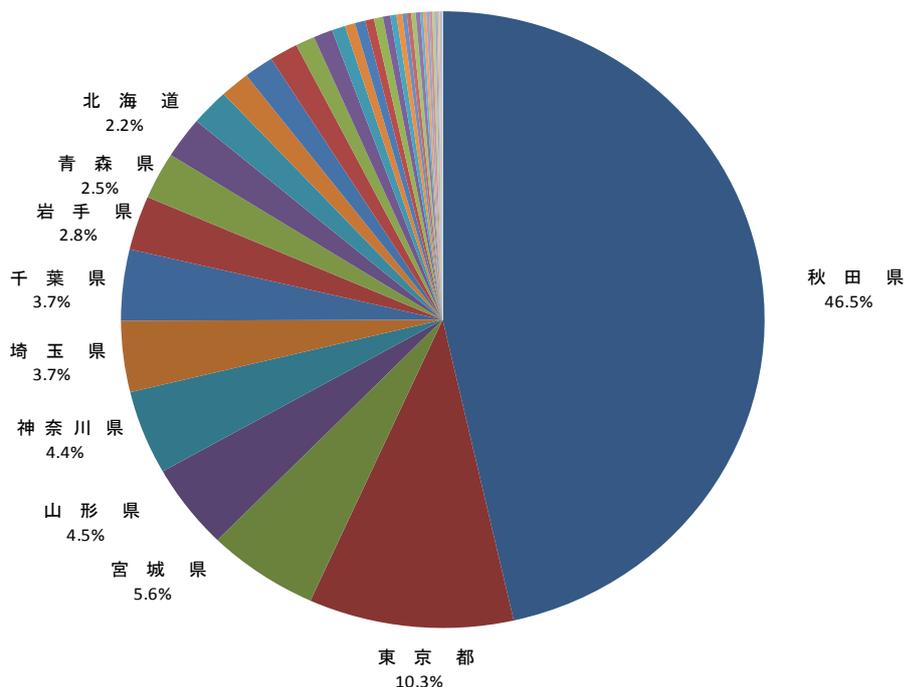
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 25 年)

<図表 1 2. 転出先・転入元 都道府県別構成比率 (平成 25 年 (2013 年)) >

◆ 転出先

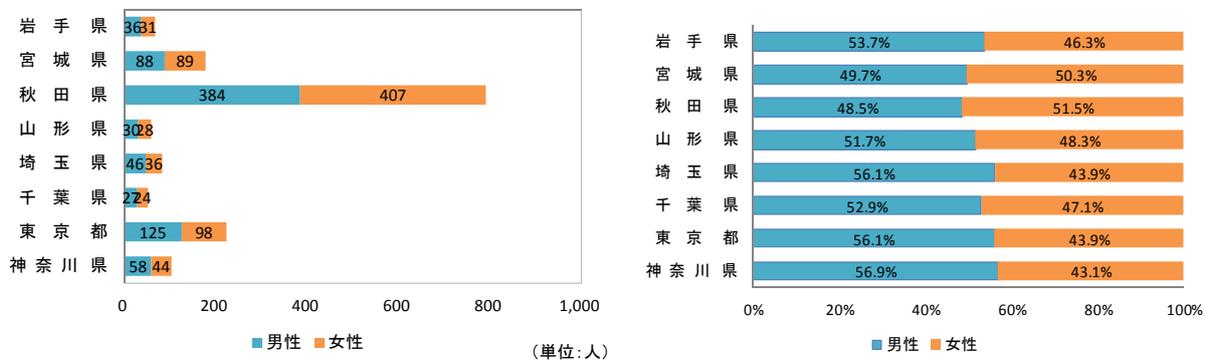


◆ 転入元

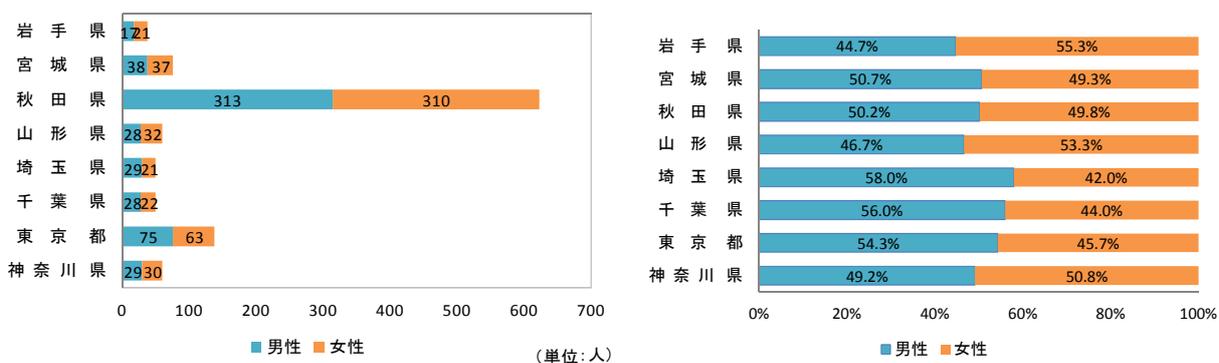


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 25 年)

<図表 1 3. 転出先 都道府県別件数及び構成比 (平成 25 年 (2013 年)) >



<図表 1 4. 転入元 都道府県別件数及び構成比 (平成 25 年 (2013 年)) >



(資料) 図表 1 3、図表 1 4とも総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 25 年)

### ⑨ 地域別の人口動向 <図表15>

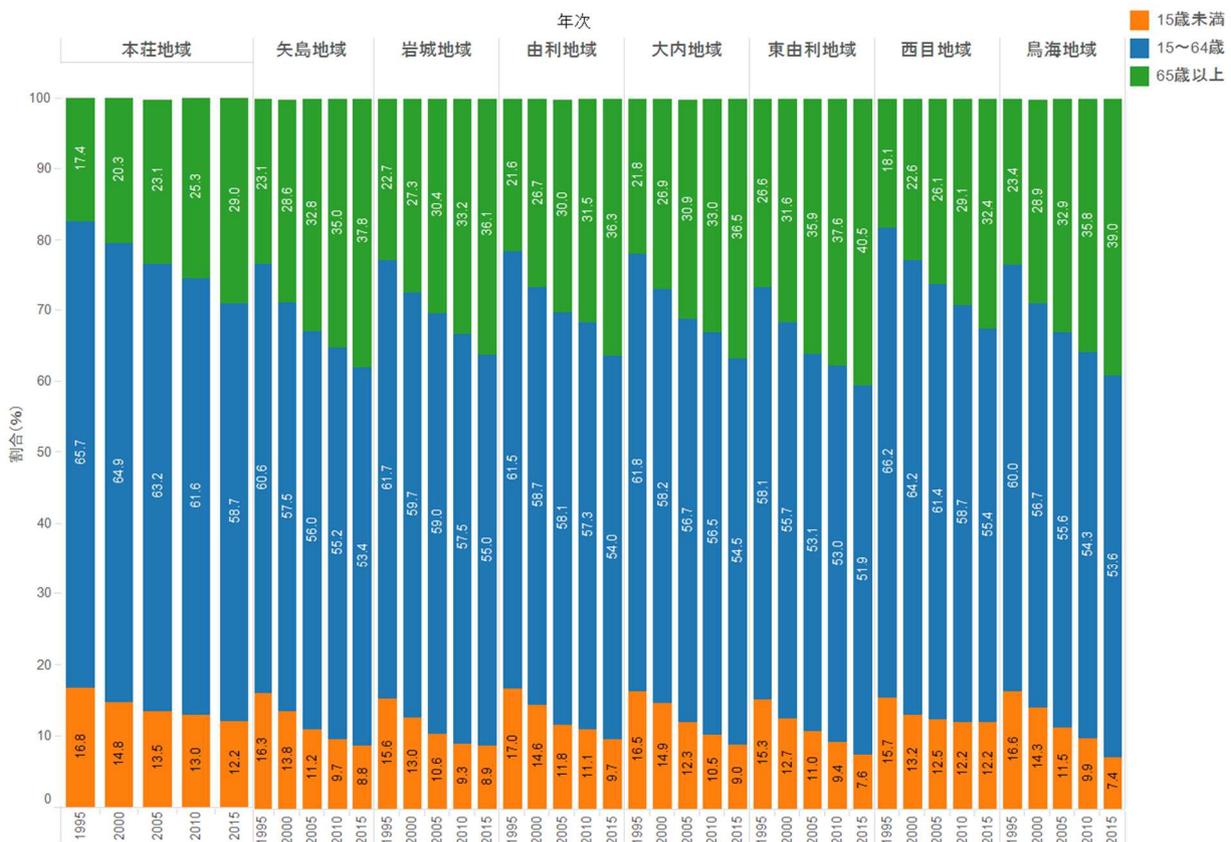
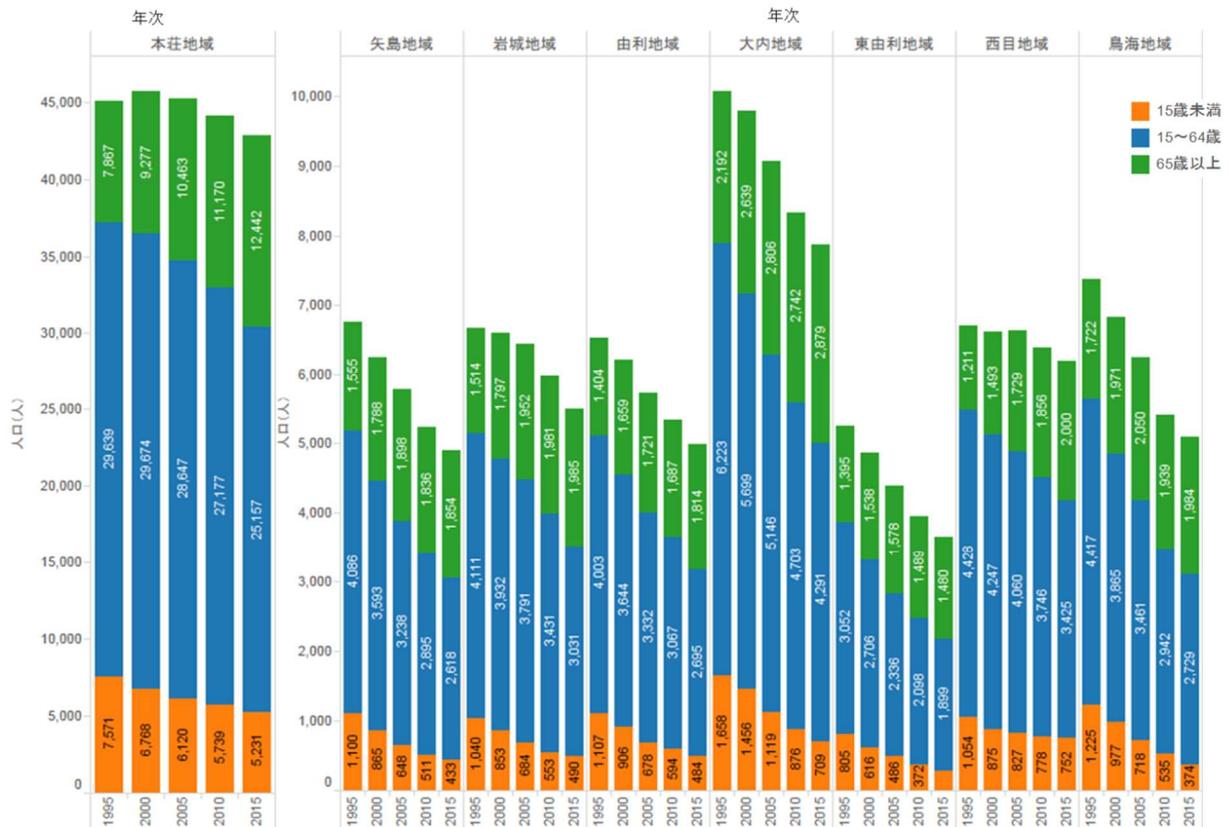
- ・年齢区分別の人口推移を市内8地域別に見ると、各地域とも人口減少が進行すると同時に高齢化が進行しています。
- ・平成27年（2015年）時点では、東由利地域では老年人口が減少しており、矢島地域、岩城地域では老年人口の増加率が市中心部の本荘地域に比べて特に低くなっています。

<図表15. 地域別の人口推移（年齢区分別）>

地域	年次	年齢区分						
		総人口	人口			割合（%）		
			15～64歳	15歳未満	65歳以上	15～64歳	15歳未満	65歳以上
本荘地域	平成7年（1995年）	45,077	29,639	7,571	7,867	65.8	16.8	17.5
	平成12年（2000年）	45,719	29,674	6,768	9,277	64.9	14.8	20.3
	平成17年（2005年）	45,230	28,647	6,120	10,463	63.3	13.5	23.1
	平成22年（2010年）	44,086	27,177	5,739	11,170	61.6	13.0	25.3
	平成27年（2015年）	42,830	25,157	5,231	12,442	58.7	12.2	29.0
矢島地域	平成7年（1995年）	6,741	4,086	1,100	1,555	60.6	16.3	23.1
	平成12年（2000年）	6,246	3,593	865	1,788	57.5	13.8	28.6
	平成17年（2005年）	5,784	3,238	648	1,898	56.0	11.2	32.8
	平成22年（2010年）	5,242	2,895	511	1,836	55.2	9.7	35.0
	平成27年（2015年）	4,905	2,618	433	1,854	53.4	8.8	37.8
岩城地域	平成7年（1995年）	6,665	4,111	1,040	1,514	61.7	15.6	22.7
	平成12年（2000年）	6,582	3,932	853	1,797	59.7	13.0	27.3
	平成17年（2005年）	6,427	3,791	684	1,952	59.0	10.6	30.4
	平成22年（2010年）	5,965	3,431	553	1,981	57.5	9.3	33.2
	平成27年（2015年）	5,506	3,031	490	1,985	55.0	8.9	36.1
由利地域	平成7年（1995年）	6,514	4,003	1,107	1,404	61.5	17.0	21.6
	平成12年（2000年）	6,209	3,644	906	1,659	58.7	14.6	26.7
	平成17年（2005年）	5,731	3,332	678	1,721	58.1	11.8	30.0
	平成22年（2010年）	5,348	3,067	594	1,687	57.3	11.1	31.5
	平成27年（2015年）	4,993	2,695	484	1,814	54.0	9.7	36.3
大内地域	平成7年（1995年）	10,073	6,223	1,658	2,192	61.8	16.5	21.8
	平成12年（2000年）	9,794	5,699	1,456	2,639	58.2	14.9	26.9
	平成17年（2005年）	9,071	5,146	1,119	2,806	56.7	12.3	30.9
	平成22年（2010年）	8,321	4,703	876	2,742	56.5	10.5	33.0
	平成27年（2015年）	7,879	4,291	709	2,879	54.5	9.0	36.5
東由利地域	平成7年（1995年）	5,252	3,052	805	1,395	58.1	15.3	26.6
	平成12年（2000年）	4,860	2,706	616	1,538	55.7	12.7	31.6
	平成17年（2005年）	4,400	2,336	486	1,578	53.1	11.0	35.9
	平成22年（2010年）	3,959	2,098	372	1,489	53.0	9.4	37.6
	平成27年（2015年）	3,658	1,899	279	1,480	51.9	7.6	40.5
西目地域	平成7年（1995年）	6,693	4,428	1,054	1,211	66.2	15.7	18.1
	平成12年（2000年）	6,615	4,247	875	1,493	64.2	13.2	22.6
	平成17年（2005年）	6,616	4,060	827	1,729	61.4	12.5	26.1
	平成22年（2010年）	6,380	3,746	778	1,856	58.7	12.2	29.1
	平成27年（2015年）	6,177	3,425	752	2,000	55.4	12.2	32.4
鳥海地域	平成7年（1995年）	7,364	4,417	1,225	1,722	60.0	16.6	23.4
	平成12年（2000年）	6,813	3,865	977	1,971	56.7	14.3	28.9
	平成17年（2005年）	6,229	3,461	718	2,050	55.6	11.5	32.9
	平成22年（2010年）	5,416	2,942	535	1,939	54.3	9.9	35.8
	平成27年（2015年）	5,087	2,729	374	1,984	53.6	7.4	39.0
合計	平成7年（1995年）	94,379	59,959	15,560	18,860	63.5	16.5	20.0
	平成12年（2000年）	92,838	57,360	13,316	22,162	61.8	14.3	23.9
	平成17年（2005年）	89,488	54,011	11,280	24,197	60.4	12.6	27.0
	平成22年（2010年）	84,717	50,059	9,958	24,700	59.1	11.8	29.2
	平成27年（2015年）	81,035	45,845	8,752	26,438	56.6	10.8	32.6

（資料）国勢調査（平成7～平成22年）及び住民基本台帳（平成27年9月）より作成。

- ・各地域とも少子化、高齢化が進んでいます。特に、東由利地域、鳥海地域では、65歳以上人口の割合が40%前後と高く、他地域に比べて高齢化が進んでいます。



(資料) 国勢調査 (平成7~平成22年) 及び住民基本台帳 (平成27年9月) より作成

- ・一般的に、人口減少は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。
- ・平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の年齢区分別人口を地域別に見ると、人口減少段階は、ほとんどの地域は老年人口が増加している（総人口が減少している）ことから「第1段階」と判断されます。
- ・また、東由利地域は老年人口が微減の状況であることから「第2段階」と判断され、他の地域に比べて人口減少が進んでいると考えられます。

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成22年(2010年)を100とした平成27年(2015年)の水準		人口減少 段階
				差分	変化率(%)	
合計	総人口	84,717	81,035	▲3,682	-4.3	96
	15歳未満	9,958	8,752	▲1,206	-12.1	88
	15～64歳	50,059	45,845	▲4,214	-8.4	92
	65歳以上	24,700	26,438	1,738	7.0	107
本荘地域	総人口	44,086	42,830	▲1,256	-2.8	97
	15歳未満	5,739	5,231	▲508	-8.9	91
	15～64歳	27,177	25,157	▲2,020	-7.4	93
	65歳以上	11,170	12,442	1,272	11.4	111
矢島地域	総人口	5,242	4,905	▲337	-6.4	94
	15歳未満	511	433	▲78	-15.3	85
	15～64歳	2,895	2,618	▲277	-9.6	90
	65歳以上	1,836	1,854	18	1.0	101
岩城地域	総人口	5,965	5,506	▲459	-7.7	92
	15歳未満	553	490	▲63	-11.4	89
	15～64歳	3,431	3,031	▲400	-11.7	88
	65歳以上	1,981	1,985	4	0.2	100
由利地域	総人口	5,348	4,993	▲355	-6.6	93
	15歳未満	594	484	▲110	-18.5	81
	15～64歳	3,067	2,695	▲372	-12.1	88
	65歳以上	1,687	1,814	127	7.5	108
大内地域	総人口	8,321	7,879	▲442	-5.3	95
	15歳未満	876	709	▲167	-19.1	81
	15～64歳	4,703	4,291	▲412	-8.8	91
	65歳以上	2,742	2,879	137	5.0	105
東由利地域	総人口	3,959	3,658	▲301	-7.6	92
	15歳未満	372	279	▲93	-25.0	75
	15～64歳	2,098	1,899	▲199	-9.5	91
	65歳以上	1,489	1,480	▲9	-0.6	99
西目地域	総人口	6,380	6,177	▲203	-3.2	97
	15歳未満	778	752	▲26	-3.3	97
	15～64歳	3,746	3,425	▲321	-8.6	91
	65歳以上	1,856	2,000	144	7.8	108
鳥海地域	総人口	5,416	5,087	▲329	-6.1	94
	15歳未満	535	374	▲161	-30.1	70
	15～64歳	2,942	2,729	▲213	-7.2	93
	65歳以上	1,939	1,984	45	2.3	102

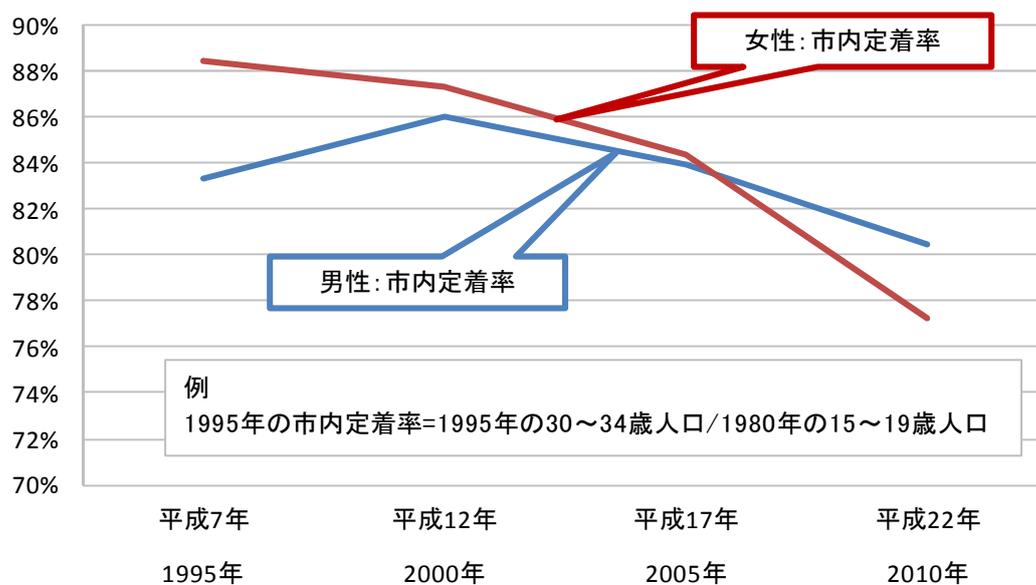
(資料) 国勢調査（平成7～平成22年）及び住民基本台帳（平成27年9月）より作成

## (2) 人口移動分析

### ① 男女別の市内定着率 <図表 16, 17>

- ・30～34歳の人数について、その15年前の15～19歳の人数と比較した割合（市内定着率）を男女別に見ると、平成7年（1995年）時点では女性の市内定着率は男性に比べて高かったものの、平成17年（2005年）を境に逆転し、女性の市内定着率が男性よりも低くなっています。

<図表 16. 30～34歳時点での男女別市内定着率>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 17. 各年代層の人口推移>

人口・男		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	3,028	2,646	2,957	2,996	2,908	2,431	2,047	
30～34歳	4,168	3,848	3,094	2,523	2,277	2,483	2,410	

人口・女		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	2,984	2,578	2,813	2,770	2,462	2,193	1,747	
30～34歳	3,692	3,811	3,141	2,641	2,251	2,373	2,140	

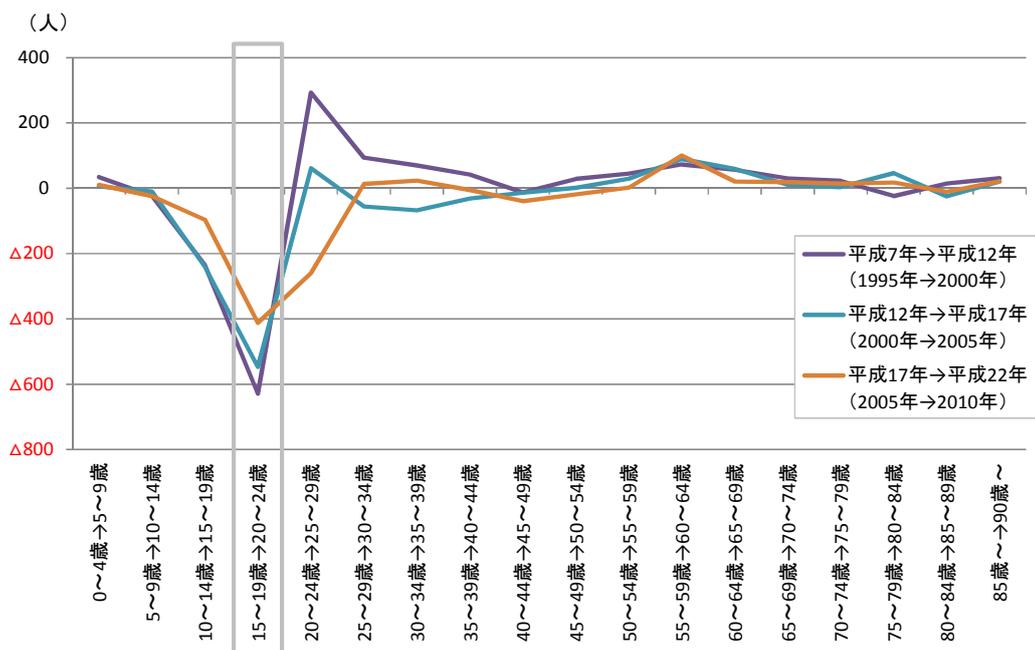
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

## ② 年齢階層別の移動状況 <図表18>

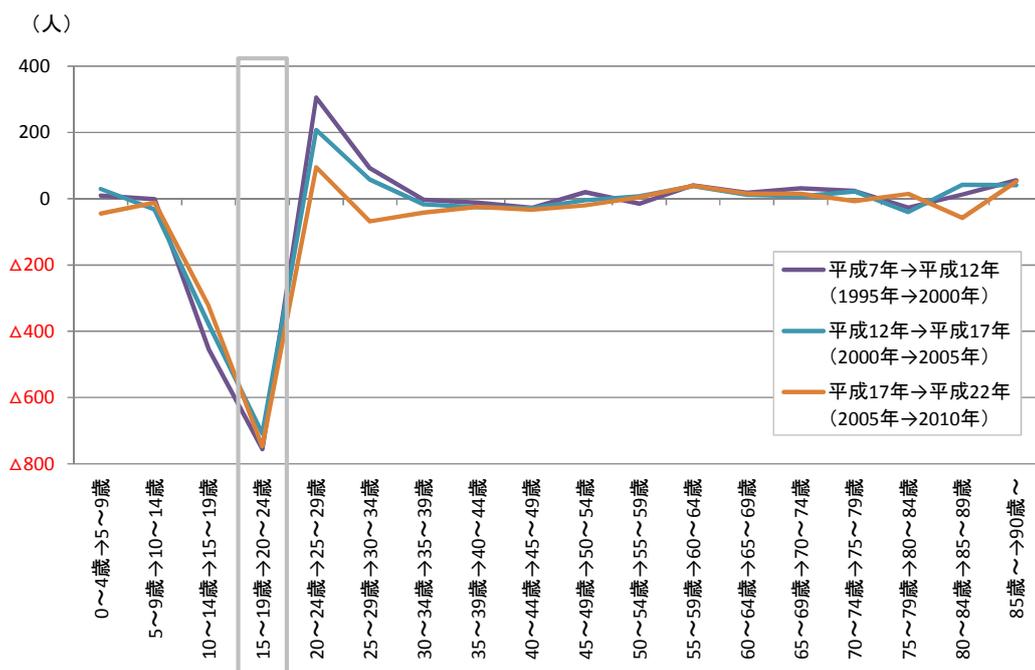
- ・年齢階層別の移動状況を見ると、男女とも「15～19歳→20～24歳」の年齢層で転出超過となっており、かつ、最近になるほど若者層のUターン人数が少なくなる傾向が見られます。
- ・若年層の人口減少を抑制するためには、「15～24歳」で進学や就職等のために市外に転出した若者層のUターン施策などが望まれます。

<図表18. 年齢階層別人口移動の推移>

### ◆ 男性



### ◆ 女性



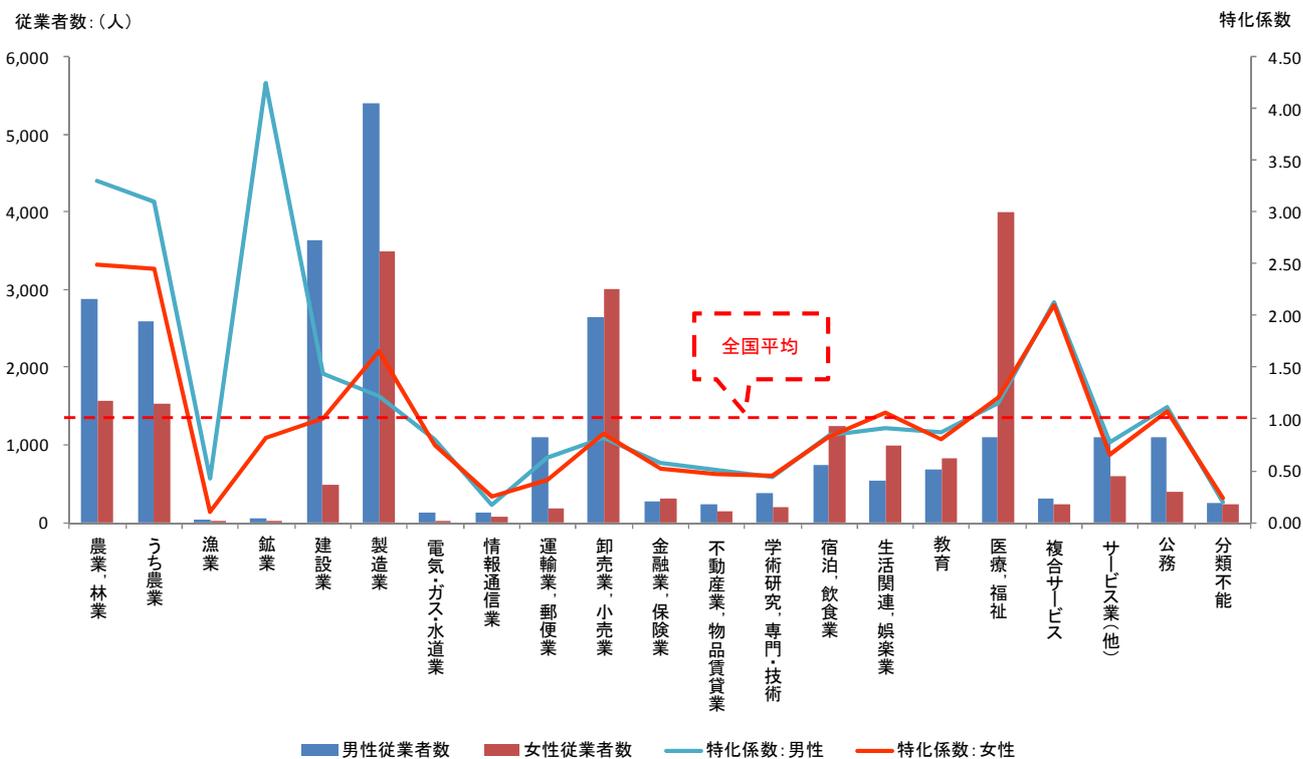
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

### (3) 雇用や就労等に関する分析

#### ① 男女別産業人口の状況 <図表 19, 20>

- ・ 就業者数を男女別に見ると、男性は製造業、建設業、農業、卸・小売業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸・小売業、農業の順に多くなっています。
- ・ また、特化係数<sup>5</sup>（市の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率）を見ると、農業については男性が3.3、女性が2.5と高く、また、製造業、複合サービス業（主に農業協同組合や郵便局）も基準となる1を超える高い水準となっています。
- ・ 一方で、情報通信業、不動産業、学術研究などは産業人口が少なく、特化係数も全国平均を大きく下回っています。

<図表 19. 男女別産業人口及び特化係数の状況>



(資料) 総務省「国勢調査」(平成 22 年 (2010 年))

<sup>5</sup> 由利本荘市の一産業の就業者比率を、全国の一産業の就業者比率で除した指標。全国値を基準 (= 1) として、1 を上回っていれば全国に比べて従業者数の割合が高く、1 を下回っていれば全国に比べて従業者数の割合が低くなる。特化係数を見ることで由利本荘市の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

<図表 20. 男女別産業人口及び特化係数>

産業	従業者数(人)		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
総数	<b>22,705</b>	<b>18,022</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>
農業, 林業	2,883	1,575	3.3	2.5
うち農業	2,589	1,533	3.1	2.5
漁業	38	3	0.4	0.1
鉱業	53	2	4.3	0.8
建設業	3,637	484	1.4	1.0
製造業	5,404	3,490	1.2	1.7
電気・ガス・水道業	130	21	0.8	0.7
情報通信業	129	77	0.2	0.2
運輸業, 郵便業	1,100	173	0.6	0.4
卸売業, 小売業	2,640	3,010	0.8	0.9

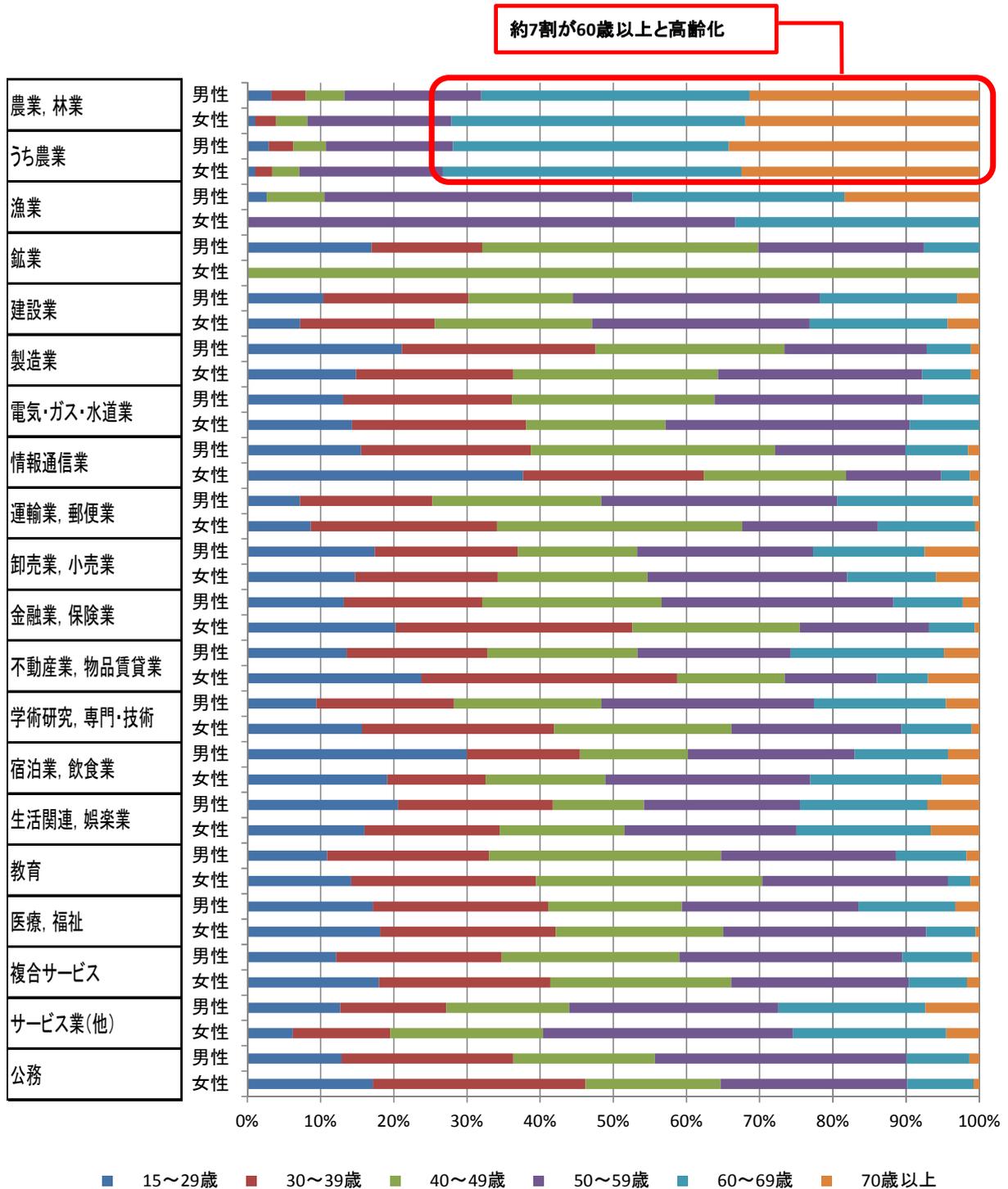
産業	従業者数(人)		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
金融業, 保険業	265	306	0.6	0.5
不動産業, 物品賃貸業	229	143	0.5	0.5
学術研究, 専門・技術	372	198	0.4	0.5
宿泊, 飲食業	746	1,239	0.9	0.8
生活関連, 娯楽業	539	986	0.9	1.1
教育	678	837	0.9	0.8
医療, 福祉	1,103	4,006	1.2	1.2
複合サービス	305	239	2.1	2.1
サービス業(他)	1,096	594	0.8	0.7
公務	1,103	396	1.1	1.1
分類不能	255	243	0.2	0.2

(資料) 総務省「国勢調査」(平成 22 年 (2010 年))

## ② 男女別の年齢階級別産業人口 <図表 2 1>

- ・主な産業別に男女別就業者の年齢階級を見ると、「農業、林業」における 60 歳以上の就業者割合が男女とも 7 割程度を占めており、高齢化が進んでいます。
- ・本市の基幹産業の 1 つである「農業、林業」は、今後高齢化がさらに進むことにより、急速に就業者数が減少する可能性があります。

<図表 2 1. 年齢階級別産業人口>



(資料) 総務省「国勢調査」(平成 22 年(2010 年))

## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

#### ① 社人研及び日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較 <図表 2 2>

- ・本市の将来人口の推計にあたっては、社人研推計をもとに、人口増減の2つの要素である「自然増減」「社会増減」に下表の仮定を置き、2つのパターンにより推計しました。
- ・「社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計で、人口問題に関して最も引用されることが多い推計です。
- ・「日本創成会議推計」とは、日本創成会議<sup>6</sup>による将来人口推計で、社人研推計に比べると社会増減に関して厳しい（社会増減の回復を見込まない）推計となっています。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
<p>パターン1 「社人研推計準拠」</p>	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成22年(2010年)の「子ども女性比<sup>※1</sup>」について、本市と全国との格差がそのまま平成52年(2040年)まで一定倍率として継続すると仮定 <b>結果として、各時点における本市の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計</b></p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65歳未満では、死亡率に地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成52年(2040年)までに半分まで縮小すると仮定 一方の65歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成52年(2040年)まで一定で継続すると仮定</p>	<p>&lt;純移動率<sup>※2</sup>に関する仮定&gt; 平成17年(2005年)～平成22年(2010年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成27年(2015年)～平成32年(2020年)にかけて、1/2倍まで定率で縮小し<sup>※3</sup>、それ以降は一定</p>
<p>パターン2 「日本創成会議推計準拠」</p>	<p>パターン1(社人研推計)と同じ</p>	<p>パターン1(社人研推計)で算出された平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の純移動率が以降も変化することなく継続すると仮定 <b>このため、直近で純移動率がマイナスの場合には、パターン1(社人研推計)と比較して、将来人口に対する下押し圧力として作用</b></p>

※1: 子ども女性比 = 【0～4歳人口】 ÷ 【15～49歳女性人口】

- ・上記により定義された子ども女性比は、「1人の女性が生涯に産む子どもの数」である出生率と比較して、各自治体でも安定した数値を得ることが可能。
- ・分母となる人数が多いため安定した数値となる一方、出生率と比較すると小さな数値となり、両者の比率は全国値でおおよそ1:7(=約7倍)となる。
- ・そこで、各時点における本市の出生率は、本市の子ども女性比(の推計値)に、約7倍となる全国値の両者比率(の推計値)を乗じることにより推計。

※2: 純移動率

- ・転入数から転出数を差し引いた転入超過数を意味する「純移動数」を、人口総数で割った数値。
- ・移動率は、人口総数に占める移動者数の比率として、ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算。

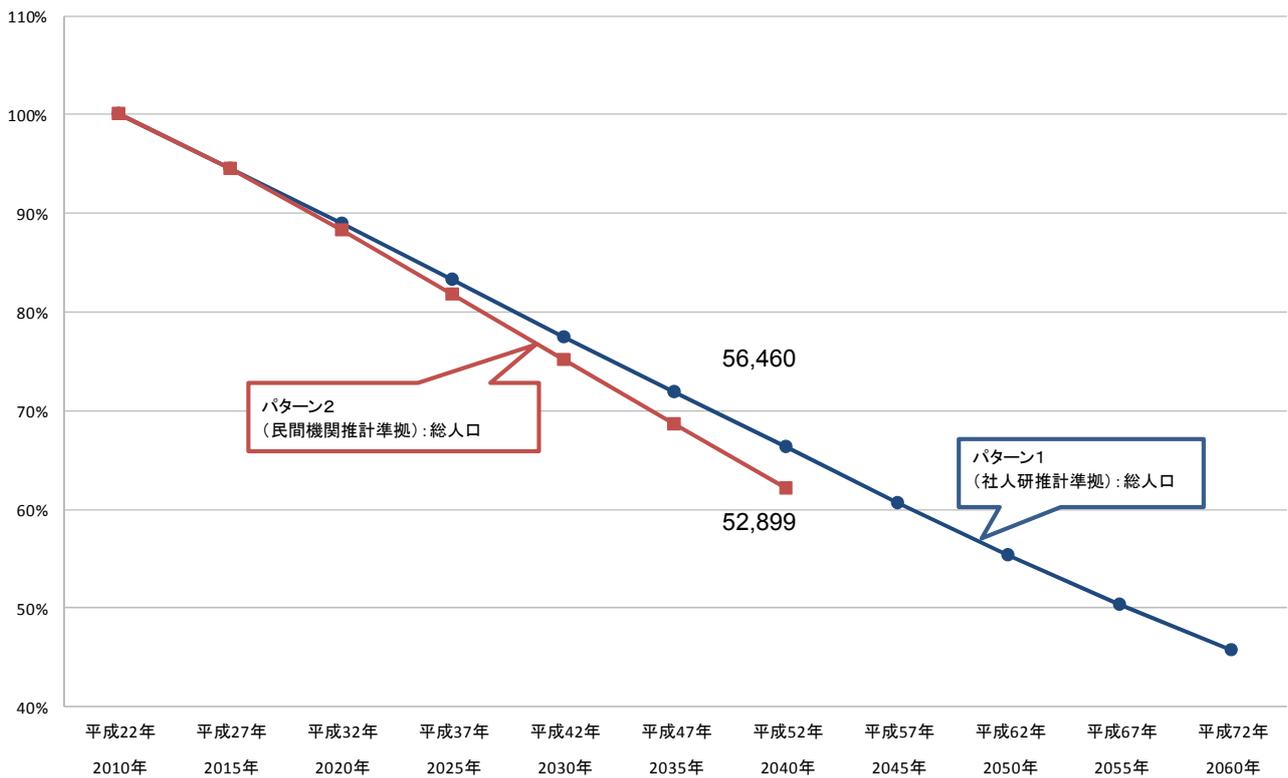
※3: 縮小の仮定

- ・平成19年(2007年)をピークとして純移動数の地域差が縮小傾向にあること、及び短期的には社会移動の傾向がさらに弱まる可能性が示されていることによる。

<sup>6</sup> 2011年5月に民間有識者らにより発足した組織で、エネルギー問題や人口問題等についての政策提言を行っている。

- ・社人研推計（パターン1）と日本創成会議推計（パターン2）による平成52年（2040年）の総人口は、それぞれ5万6,460人、5万2,899人となっており、3,561人の差が生じています。
- ・本市は人口が転出超過基調にあり、「総移動数が平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までと概ね同じ水準で推移する」との仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

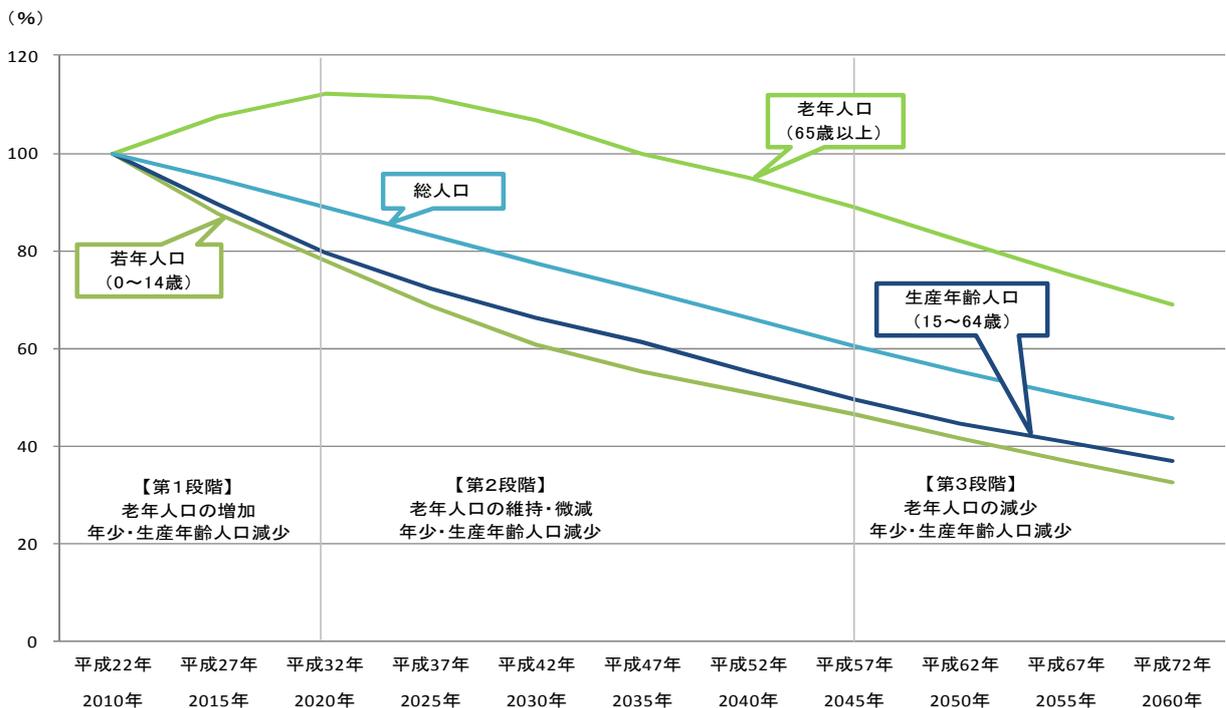
<図表22. 社人研推計（パターン1）と日本創成会議推計（パターン2）の人口推計比較>



## ② 人口減少段階の分析 <図表23, 24>

- ・前述のとおり、人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。
- ・前掲図表22パターン1（社人研推計準拠）について人口の減少段階を見ると、老年人口は平成32年（2020年）まで増加し、その後減少傾向にあることから、平成52年（2040年）の人口減少段階は「第2段階」に該当します。

<図表23. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階>



(単位:人)

(単位:%)

	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)	人口減少 段階
老年人口	24,700	23,578	95	2
生産年齢人口	50,059	27,809	55	
年少人口	9,958	5,073	51	

<図表24. 県内市町村別の人口減少段階>

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、湯上市、大湯村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町 五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(資料) 秋田県人口ビジョン (平成27年10月) より

## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① 将来人口のシミュレーション <図表25>

- ・人口の変動は出生・死亡と転入・転出によって生じますが、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域において、人口に対する影響度が大きいことが想定されます。
- ・将来人口推計におけるパターン1（社人研推計）をもとに、以下の2つのシミュレーションを行い、本市の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。
- ・シミュレーション1では、合計特殊出生率が2.1まで上昇することを前提に推計を行い、シミュレーション2では、シミュレーション1の前提に加え社会増減で転入と転出が均衡することを前提として推計を行うことで、自然増減と社会増減の影響度を分析するものです。

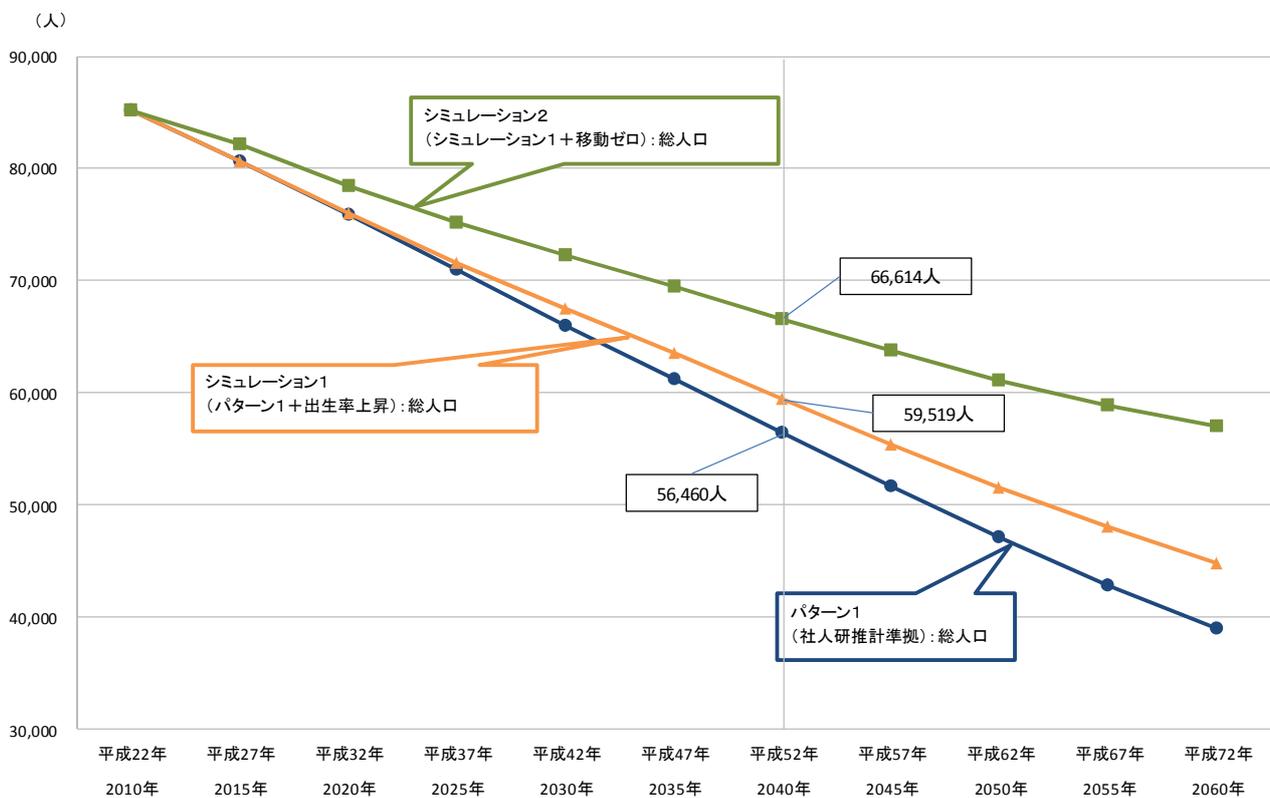
	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン1 (社人研推計)	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成22年(2010年)の「子ども女性比」について、本市と全国との格差がそのまま平成52年(2040年)まで一定倍率として継続すると仮定 <b>結果として、各時点における本市の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計</b></p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65歳未満では、死亡率の地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成52年(2040年)までに半分まで縮小すると仮定 一方の65歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成52年(2040年)まで一定で継続すると仮定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成17年(2005年)～平成22年(2010年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成27年(2015年)～平成32年(2020年)にかけて、1/2倍まで定率で縮小し、それ以降は一定</p>
シミュレーション1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成42年(2030年)までに人口置換水準*である合計特殊出生率2.1を回復と仮定 平成27年(2015年):合計特殊出生率 1.39 平成32年(2020年):合計特殊出生率 1.50 平成37年(2025年):合計特殊出生率 1.80 平成42年(2030年):合計特殊出生率 2.10</p>	パターン1(社人研推計)と同じ
シミュレーション2	<p>&lt;死亡に関する仮定&gt; パターン1(社人研推計)と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

※ 人口置換水準

- ・人口が長期的に増加も減少もしない、均衡した状態となるのに必要となる合計特殊出生率の水準。
- ・ただし、人口構造が既に高齢化している場合には、出産適齢年齢の女性数が少なくなっているため、出生率が同水準を直ちに達成しても、人口が均衡した状態に移行するには長期間を要する。

- ・シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計）と共通とした上で、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を「人口置換水準 2.07」まで上昇したと想定しています。
- ・平成52年（2040年）の人口は5万9,519人となり、パターン1の同年の人口と比べると105.4%となります。（次頁図表27，28参照）
- ・シミュレーション2は、出生に関する仮定をシミュレーション1と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定（純移動率）を、転入と転出が均衡する水準まで改善すると想定しています。
- ・平成52年（2040年）の人口は6万6,614人となり、パターン1の同年の人口と比べると118%、シミュレーション1における同年の人口と比べると111.9%となります。（次頁図表27，28参照）

<図表25. 総人口の推計結果（パターン1、シミュレーション1・2）>



② 自然増減・社会増減の影響度の分析 <図表26～28>

- ・自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「3（影響度 110～120%）」となります。これは、自然増減、社会増減とも、人口推移に与える影響が中位であることを示し、秋田県内の大半の自治体に共通する特徴です。
- ・「出生率の上昇」（自然増）につながる施策と同時に、人口の「社会増」をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑制する上で効果的と考えられます。

<図表26. 自然増減・社会増減の影響度>

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1		大湯村			
	2			秋田市, 横手市, 大館市, 湯上市		
	3		東成瀬村	能代市, 鹿角市, 由利本荘市, 大仙市, にかほ市, 仙北市, 上小阿仁村, 三種町, 八峰町, 八郎潟町, 井川町, 美郷町, 羽後町		
	4		小坂町	湯沢市, 北秋田市, 藤里町	男鹿市, 五城目町	
	5					

<図表27. 由利本荘市の自然増減・社会増減の影響度>

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 59,519(人) パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 56,460(人) → 59,519(人) / 56,460(人) = 105.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 66,614(人) シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 59,519(人) → 66,614(人) / 59,519(人) = 111.9%	3

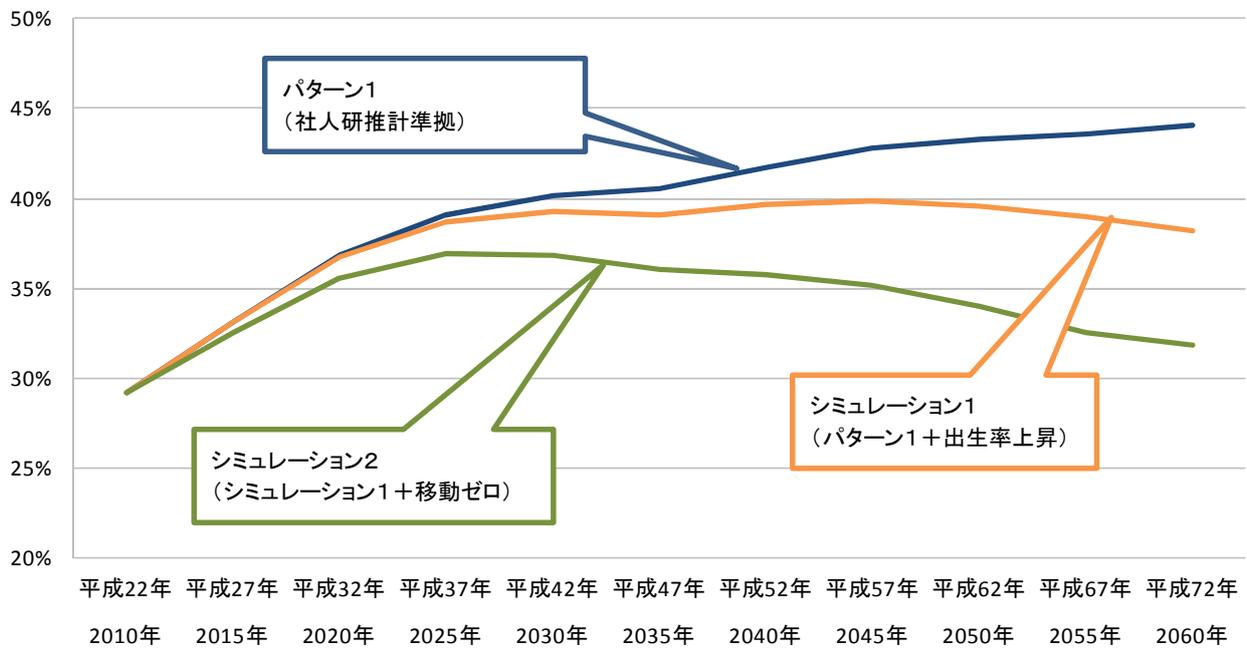
<図表28. 自然増減の影響度及び社会増減の影響度に関する5段階評価>

自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

### ③ 老年人口比率の変化（長期推計） <図表29, 30>

- ・パターン1とシミュレーション1・2について、平成52年（2040年）時点の仮定を平成72年（2060年）まで延長して推計すると、パターン1では、平成52年（2040年）を超えても老年人口比率は上昇を続けます。
- ・一方、シミュレーション1においては、「平成42年（2030年）までに人口置換水準を回復する」との仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が平成57年（2045年）頃に現れはじめ、40%程度でピークになり、その後低下します。
- ・シミュレーション2では、「平成42年（2030年）までに出生率が人口置換水準を回復するのに加えて、人口移動が均衡する」との仮定により、高齢化抑制の効果が平成37年（2025年）頃から現れはじめ、37%程度でピークになり、その後低下します。したがって、高齢化の抑制効果はシミュレーション1よりも高いことがわかります。

<図表29. 老年人口比率の長期推計>



<図表30. 老年人口及び老年人口比率の長期推計>

65歳以上 人口数 (単位: 人)											
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	24,700	26,705	27,891	27,697	26,519	24,845	23,578	22,106	20,409	18,707	17,153
シミュレーション1	24,700	26,705	27,891	27,697	26,519	24,845	23,578	22,106	20,409	18,707	17,153
シミュレーション2	24,700	26,743	27,888	27,721	26,623	25,051	23,828	22,395	20,763	19,142	18,159

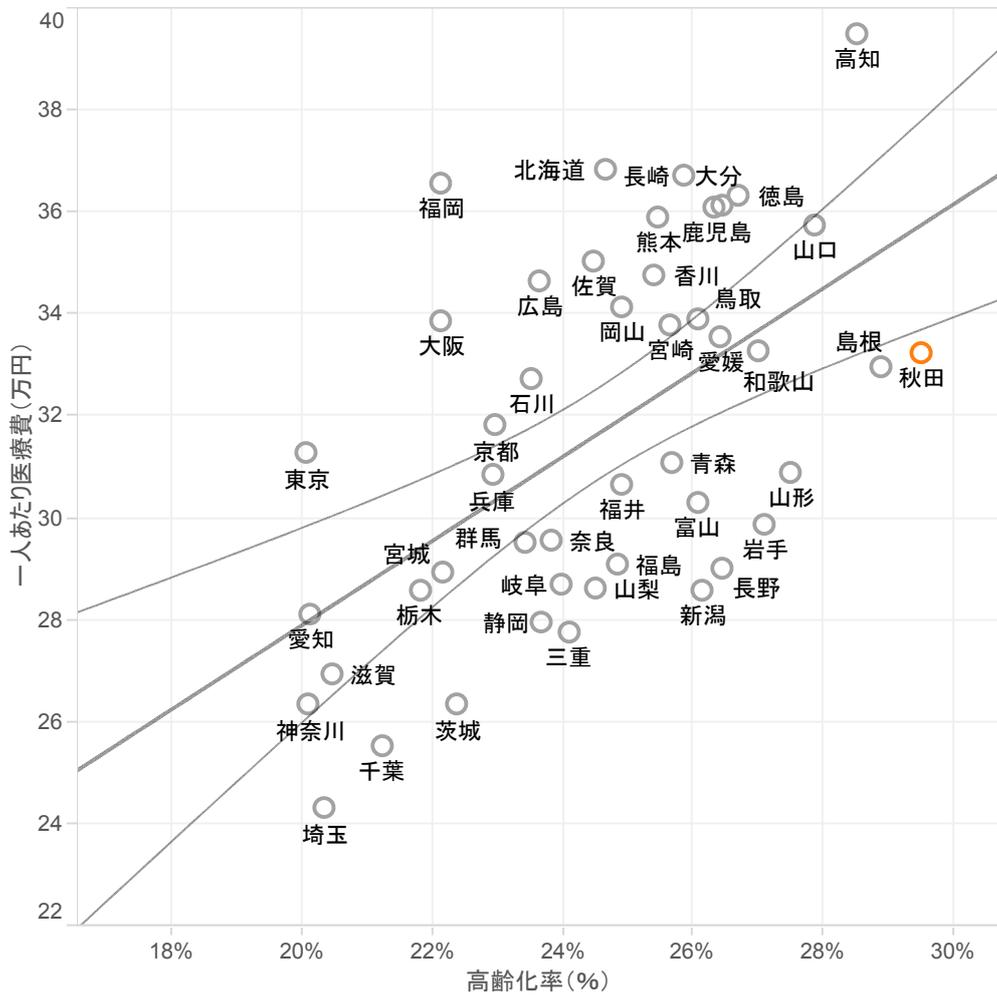
65歳以上 人口比率											
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	29.2%	33.1%	36.8%	39.1%	40.2%	40.6%	41.8%	42.8%	43.3%	43.6%	44.0%
シミュレーション1	29.2%	33.1%	36.7%	38.7%	39.3%	39.1%	39.6%	39.9%	39.6%	38.9%	38.2%
シミュレーション2	29.2%	32.6%	35.5%	36.9%	36.8%	36.1%	35.8%	35.1%	34.0%	32.5%	31.9%

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響 <図表 3 1, 3 2>

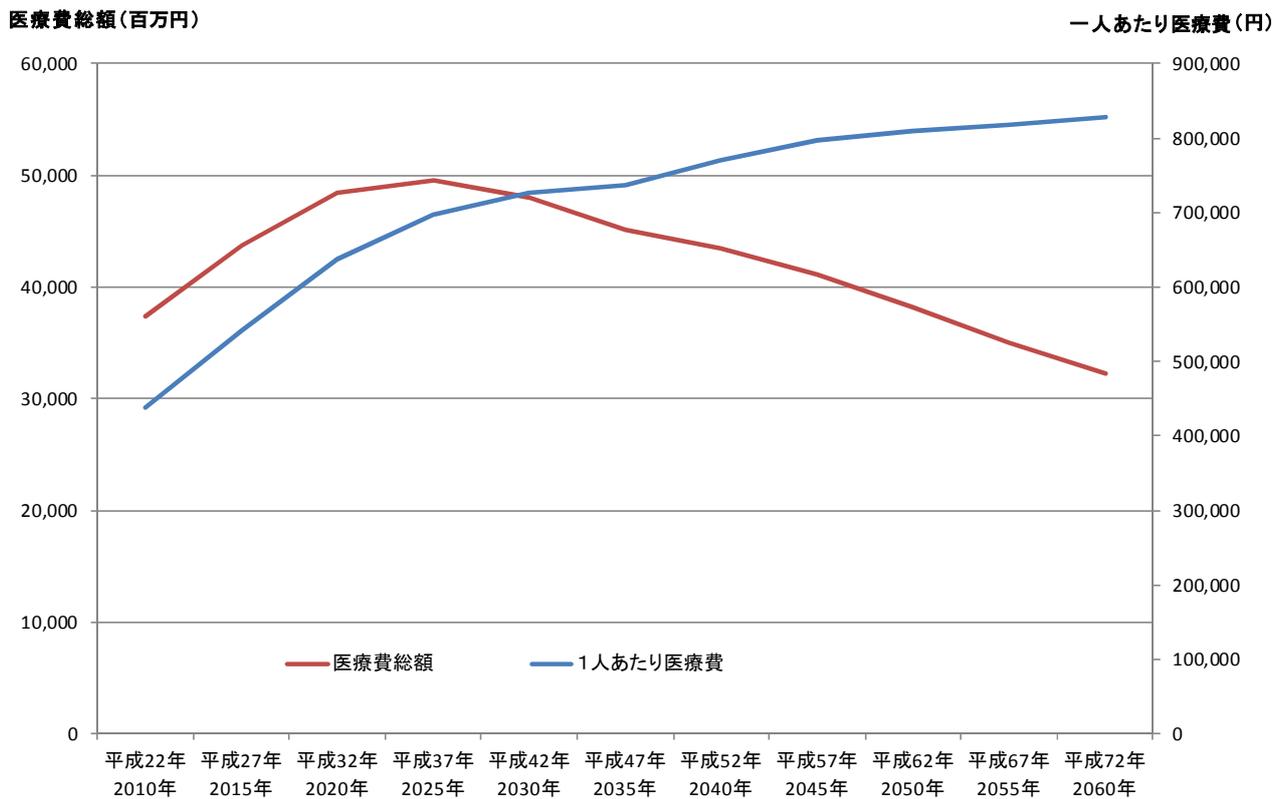
- ・ 高齢化率と人口一人あたり医療費との関係性を全国で見ると、「高齢化率 1%の上昇により、人口一人あたり医療費が約 3.8%上昇する（秋田県の場合は、人口一人あたり医療費は約 3.0%上昇する）」という関係性が成立しています。
- ・ 市の医療費総額は高齢化率の上昇を受けて平成 37 年（2025 年）まで増加傾向で推移した後に、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなります。
- ・ 一方で、人口に占める高齢者の割合が増加し続けることから、一人あたり医療費は継続して増加することが予想されます。

<図表 3 1. 高齢化率と一人あたり医療費の関係（都道府県）>



(資料) 厚生労働省「都道府県別の概算医療費」(平成 26 年度)、地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 3 2. 医療費総額と一人あたり医療費の推移>

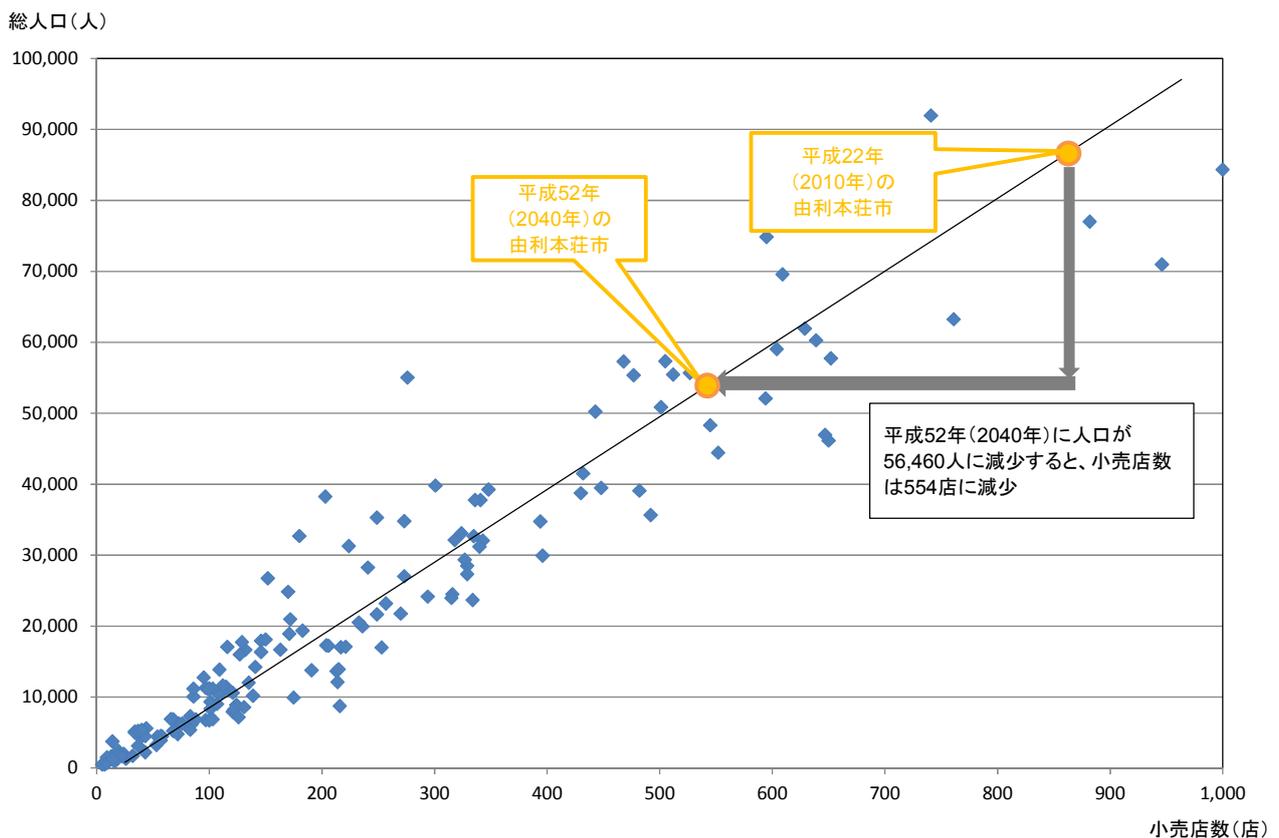


(資料) 厚生労働省「都道府県別の概算医療費」(平成 26 年度)、地域経済分析システム (RESAS) より作成

## （２）人口の減少が地域の利便性に与える影響 <図表 3 3>

- ・人口と小売店数の関係性については、「人口約 100 人に対して小売店が 1 店存在する」という関係性が成立しています。
- ・本市の人口が平成 52 年（2040 年）に 5 万 6,460 人、平成 72 年（2060 年）に 3 万 8,965 人まで減少すると、市内の小売店数は平成 22 年（2010 年）の 889 店から、平成 52 年（2040 年）には 554 店、平成 72 年（2060 年）には 382 店まで減少する可能性があります。

<図表 3 3. 人口と小売店数の関係>

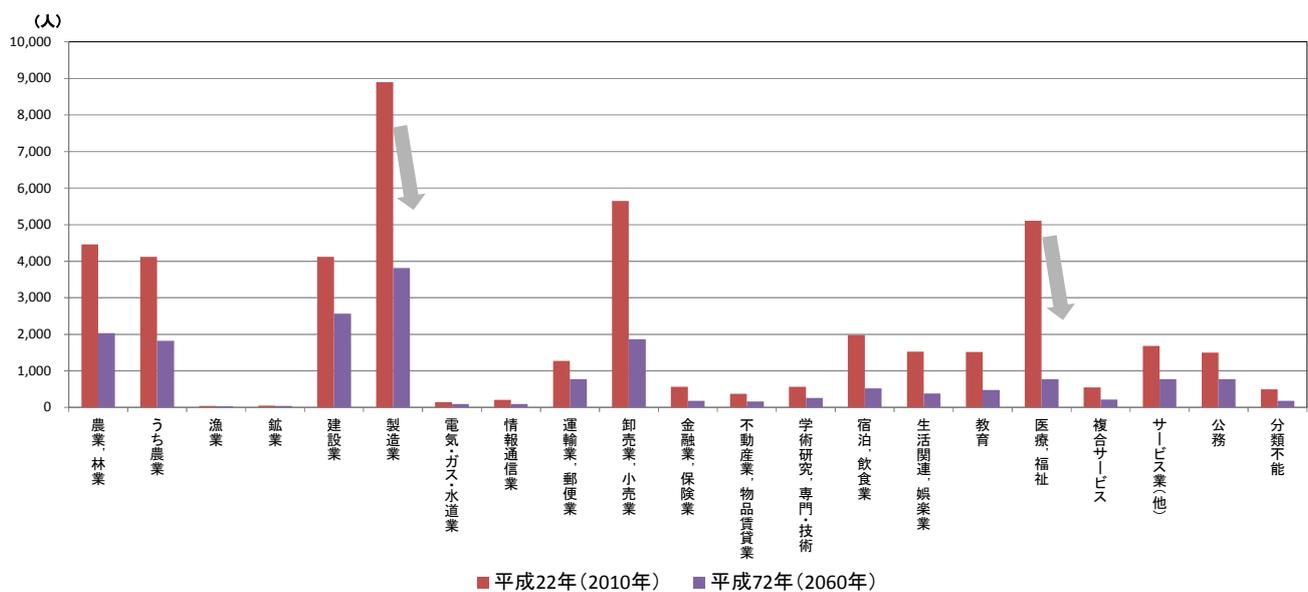


（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

### （3）人口の減少が地域の産業に与える影響 <図表34>

- ・平成22年（2010年）時点での本市における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合をもとに、将来時点での年齢区分別人口（平成72年（2060年）、社人研推計）を用いて、各区分別での従業員数を推計しました。
- ・従業者数の減少（平成22年（2010年）：4万727人→平成72年（2060年）：1万6,012人）及び高齢化の進展により、すべての業種で従業者数が減少します。
- ・特に、若年層の比率が高い「製造業」「医療・福祉」での減少幅が大きくなっています。

<図表34. 産業人口の変化（平成22年（2010年）→平成72年（2060年））>



（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

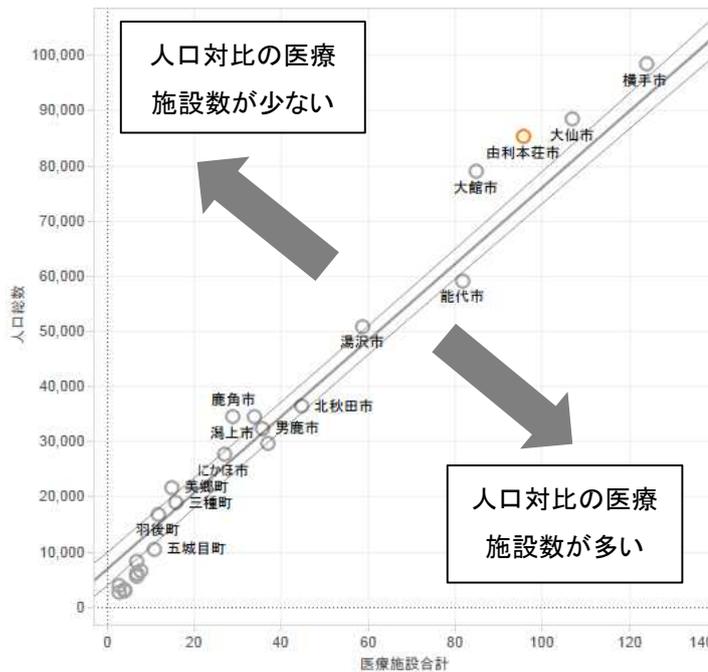
### Ⅲ 人口の将来展望

#### 1. 現状と課題の整理

##### (1) 「まち」の側面から見た本市の現状 <図表35, 36>

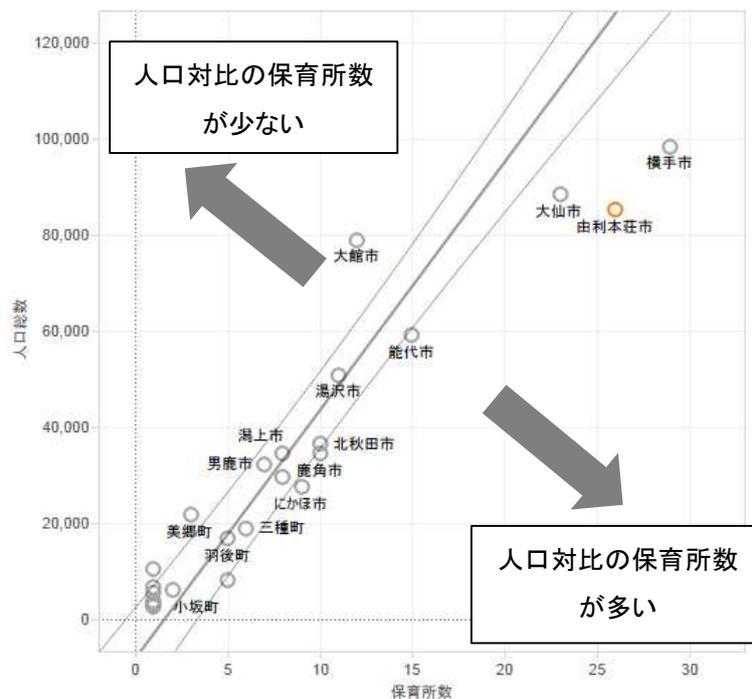
- ・県内他市町村に比べ医療施設数は多いものの、人口総数対比ではほぼ標準的な水準にあります。
- ・また、人口総数対比での保育所数が県内他市町村に比べて多く、上位となっています。

<図表35. 秋田県内の医療施設数と人口総数の関係>



(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2015」

<図表36. 秋田県内の保育所数と人口総数の関係>

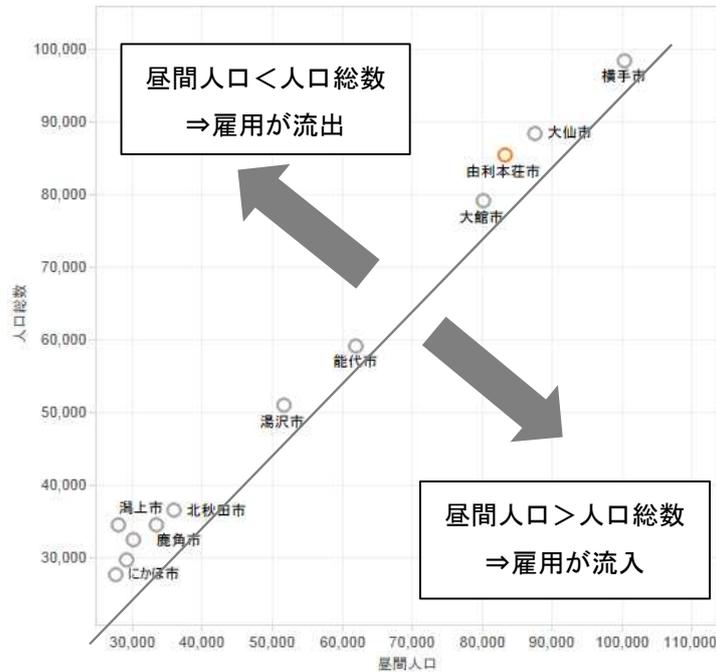


(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2015」

(2) 「ひと」の側面から見た本市の現状 <図表37, 38>

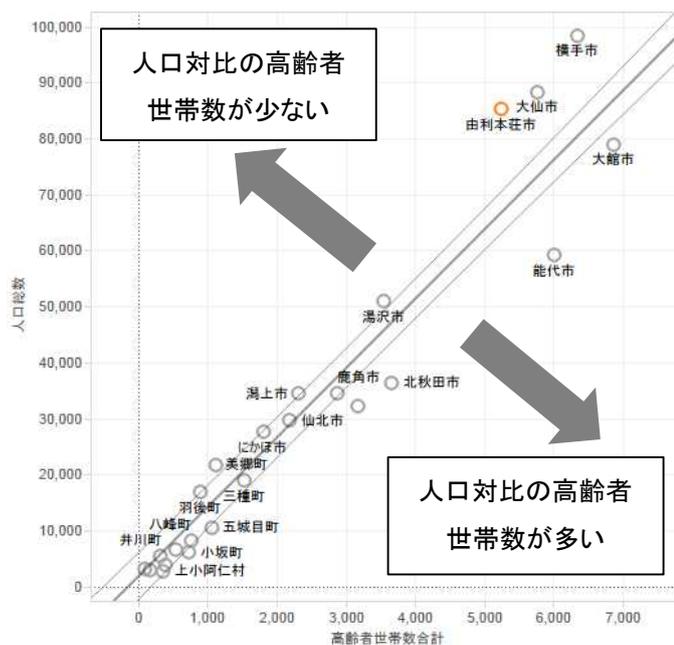
- ・昼間人口<sup>7</sup>と人口総数が同水準にあり、これは雇用の流入と流出が均衡していることを示唆しています。
- ・また、秋田県全体の傾向と比較すると、人口総数に対し高齢者世帯数が少ない傾向にあります。

<図表37. 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係>



(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2015」

<図表38. 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係>



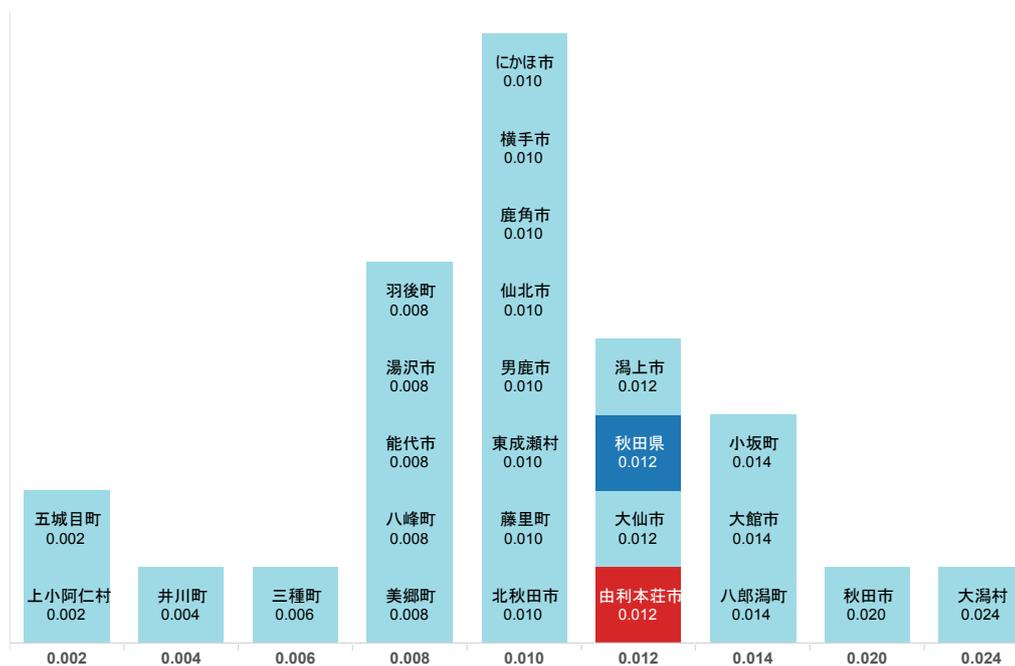
(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2015」

<sup>7</sup> 常住地における人口から通勤や通学による流出入を増減した人口。

### (3) 「しごと」の側面から見た本市の現状 <図表39～48>

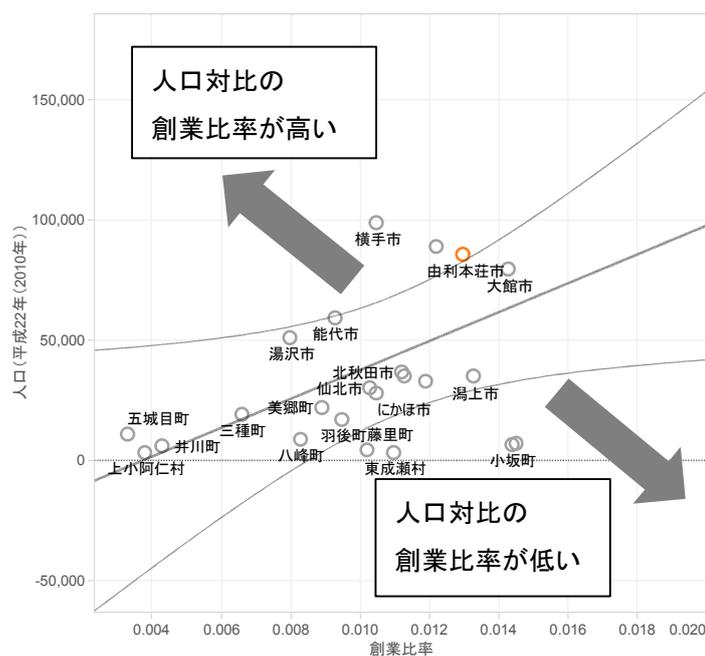
- ・創業比率は、県内他市町村に比べるとやや高い水準にあります。
- ・過去4年間（平成21年（2009年）～平成24年（2012年））の企業増減率については、「生産用機械器具製造業」「非鉄金属製造業」などの製造業で相対的に増加率が高いのに対し、サービス業では半数以上の業種が県全体に比べて増減率が低くなっています。
- ・赤字企業割合については、製造業では県全体に比べて赤字企業が少ないのに対し、卸・小売業、サービス業では県全体に比べて赤字企業が多くなっています。

<図表39. 秋田県内の創業比率>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

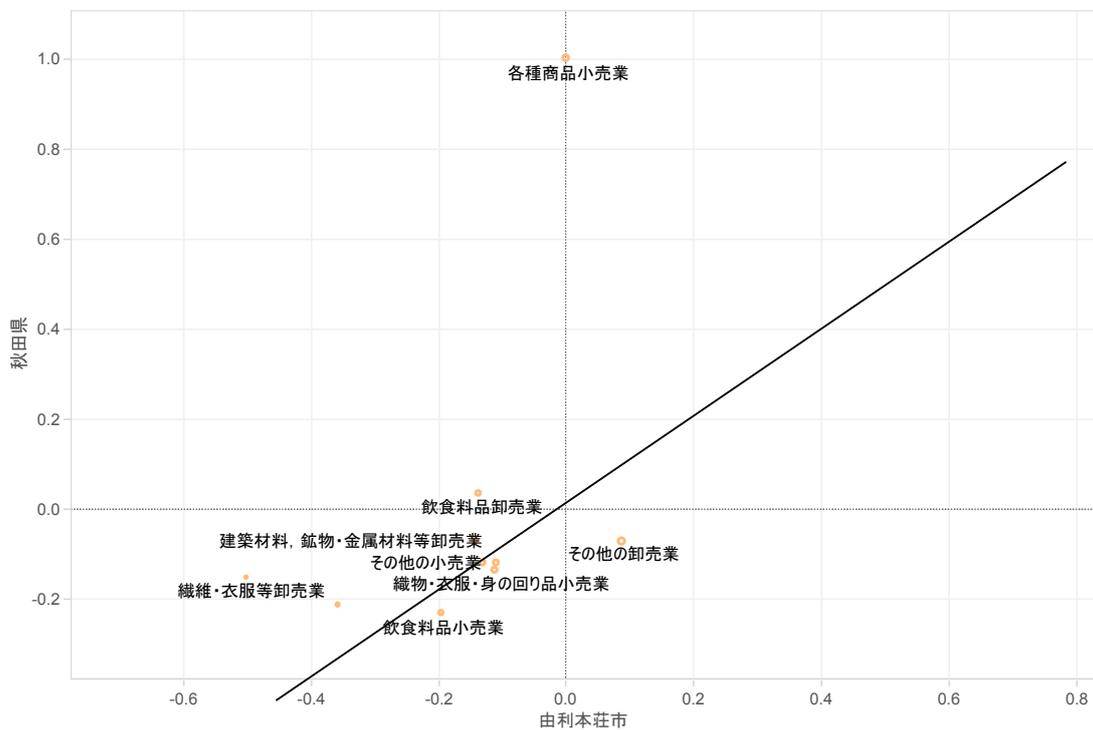
<図表40. 人口対比の創業比率>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

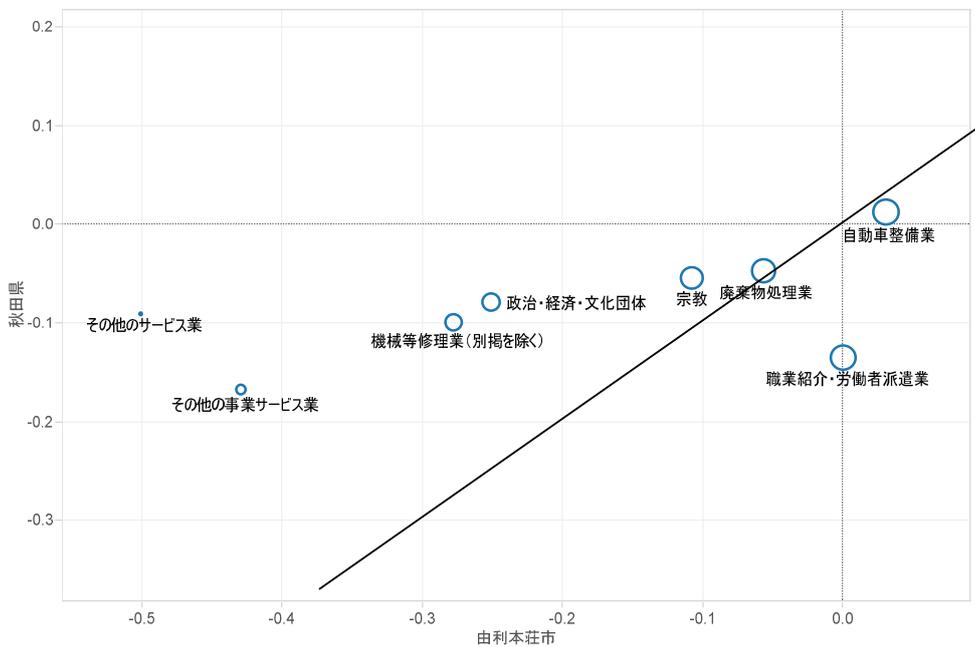


<図表 4 3. 業種別の企業増減率（卸・小売業）>



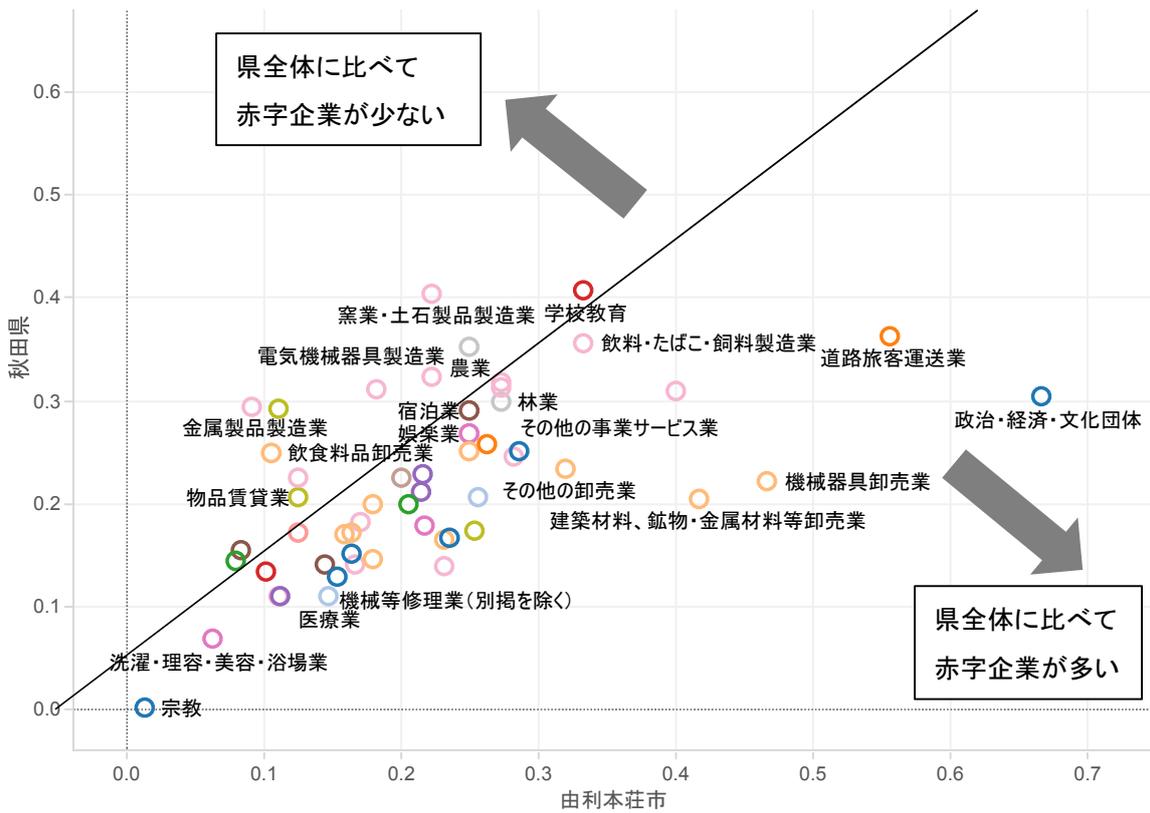
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 4 4. 業種別の企業増減率（サービス業）>



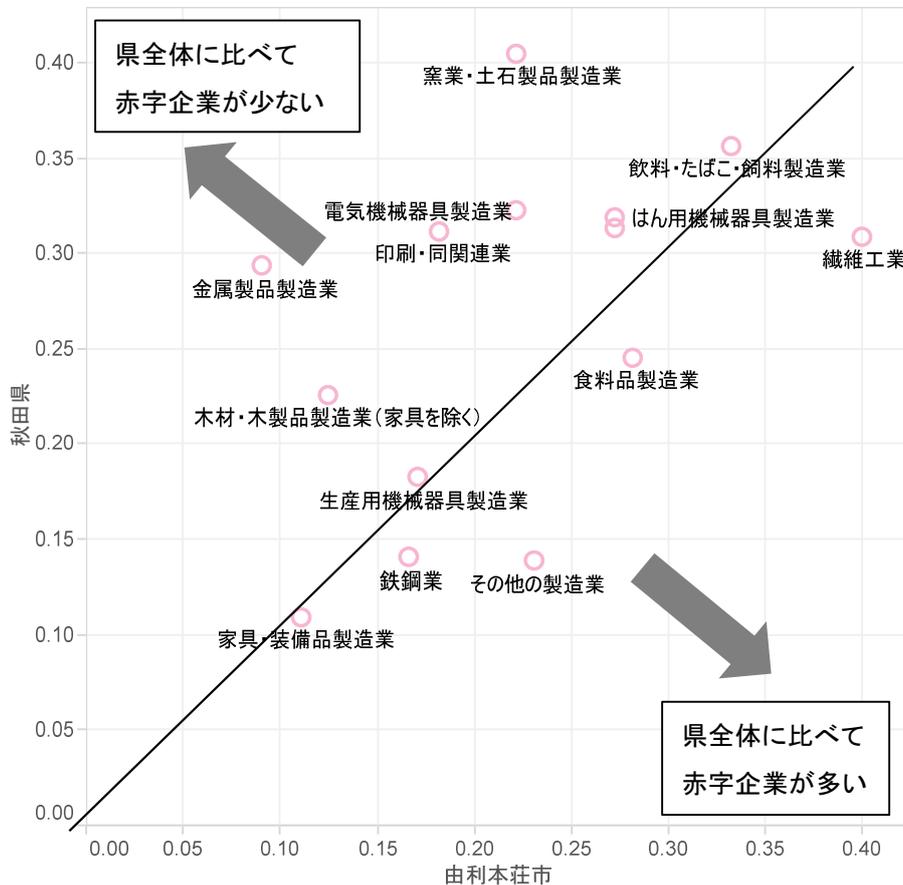
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 4 5. 業種別の赤字企業割合（全体）>



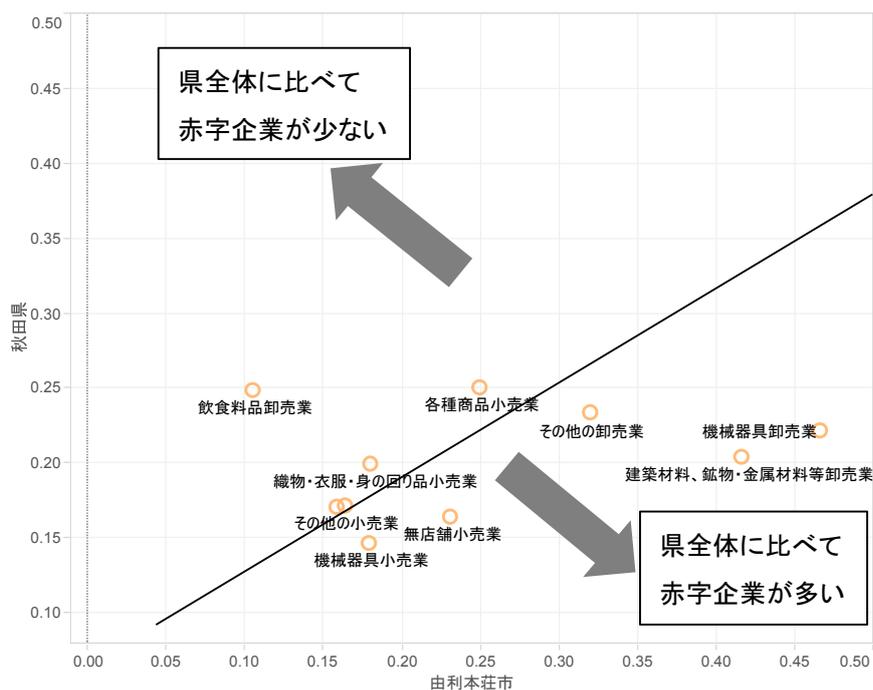
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 4 6. 業種別の赤字企業割合（製造業）>



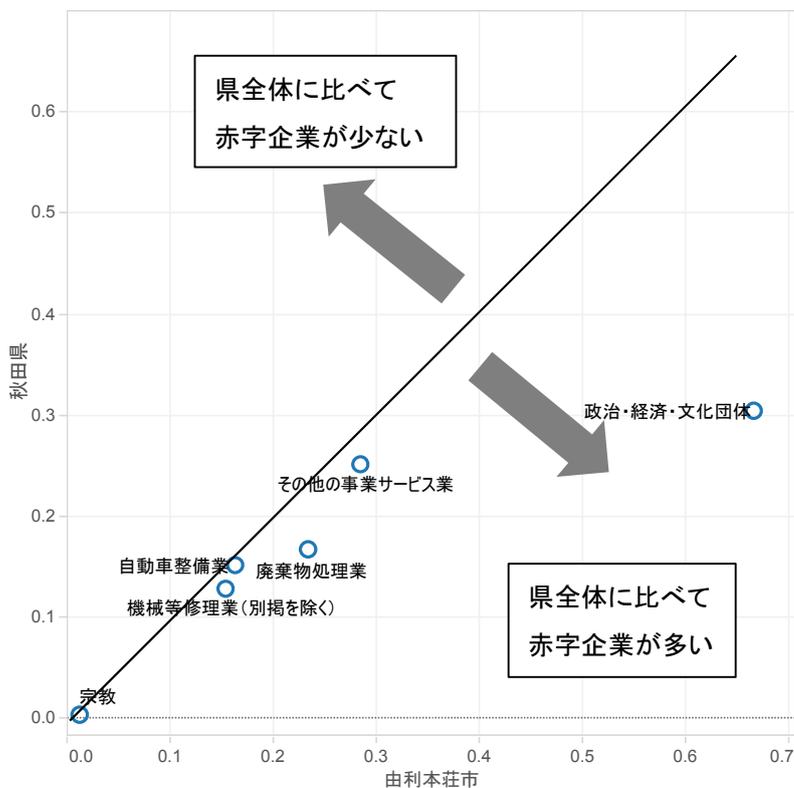
(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 4 7. 業種別の赤字企業割合（卸・小売業）>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表 4 8. 業種別の赤字企業割合（サービス業）>



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来展望 <図表 49>

・一定の条件のもとで各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行いました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成 42 年(2030 年)に国民の希望出生率※<sup>1</sup> 1.83、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準 2.07 を達成し、以降一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; パターン 1 と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 2/3 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は転入が約 2 倍、転出が約 1/2 で推移すると仮定</p>
推計 2	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年(2035 年)に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; パターン 1 と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 2/3 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は転入が約 2 倍、転出が約 1/2 で推移すると仮定</p>

※ 1. 希望出生率 = (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

○日本の国民希望出生率：日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	0.938	社人研「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」

### <図表 49. 合計特殊出生率の仮定値一覧>

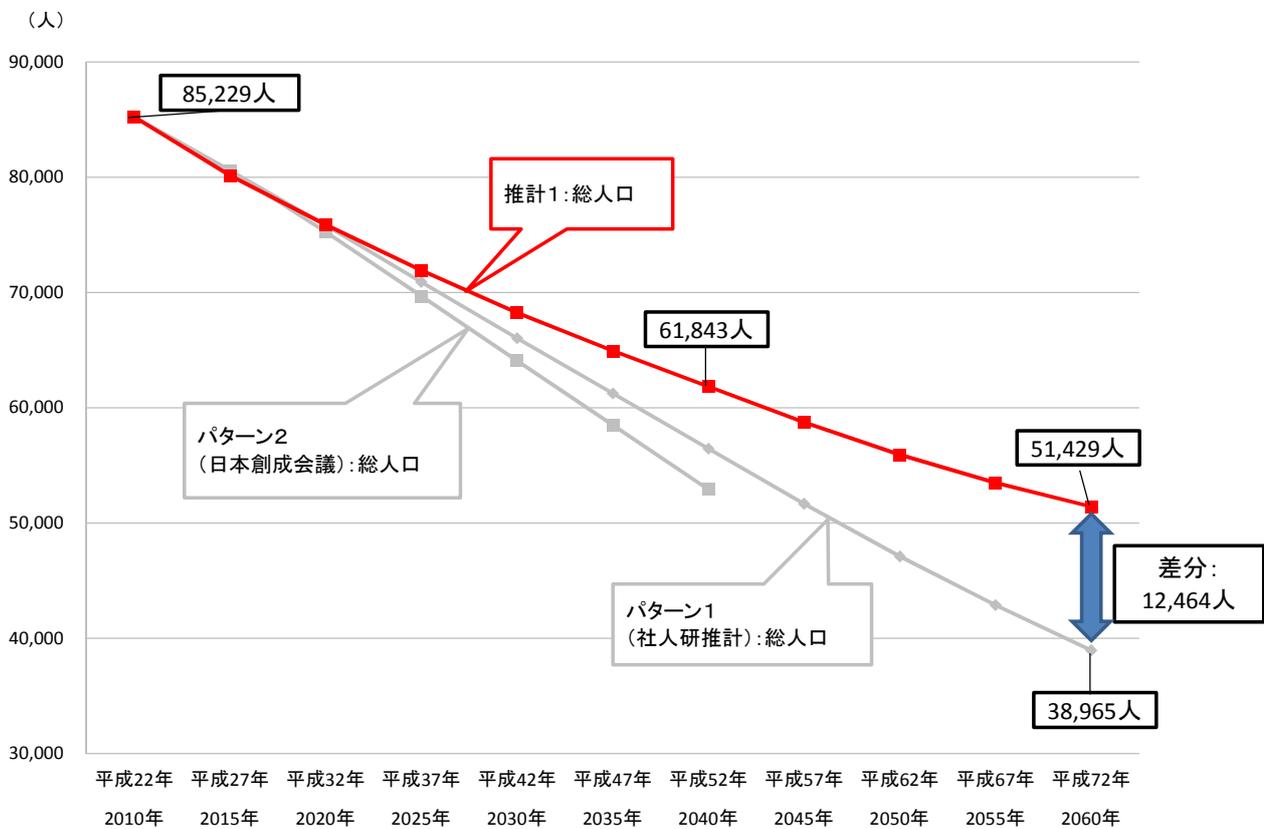
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
	1.6程度			1.8程度		2.07程度					
推計1	1.51	1.56	1.75	1.79	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計2	1.51	1.56	1.75	1.78	1.81	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07

## (2) 目指すべき将来人口 <図表50>

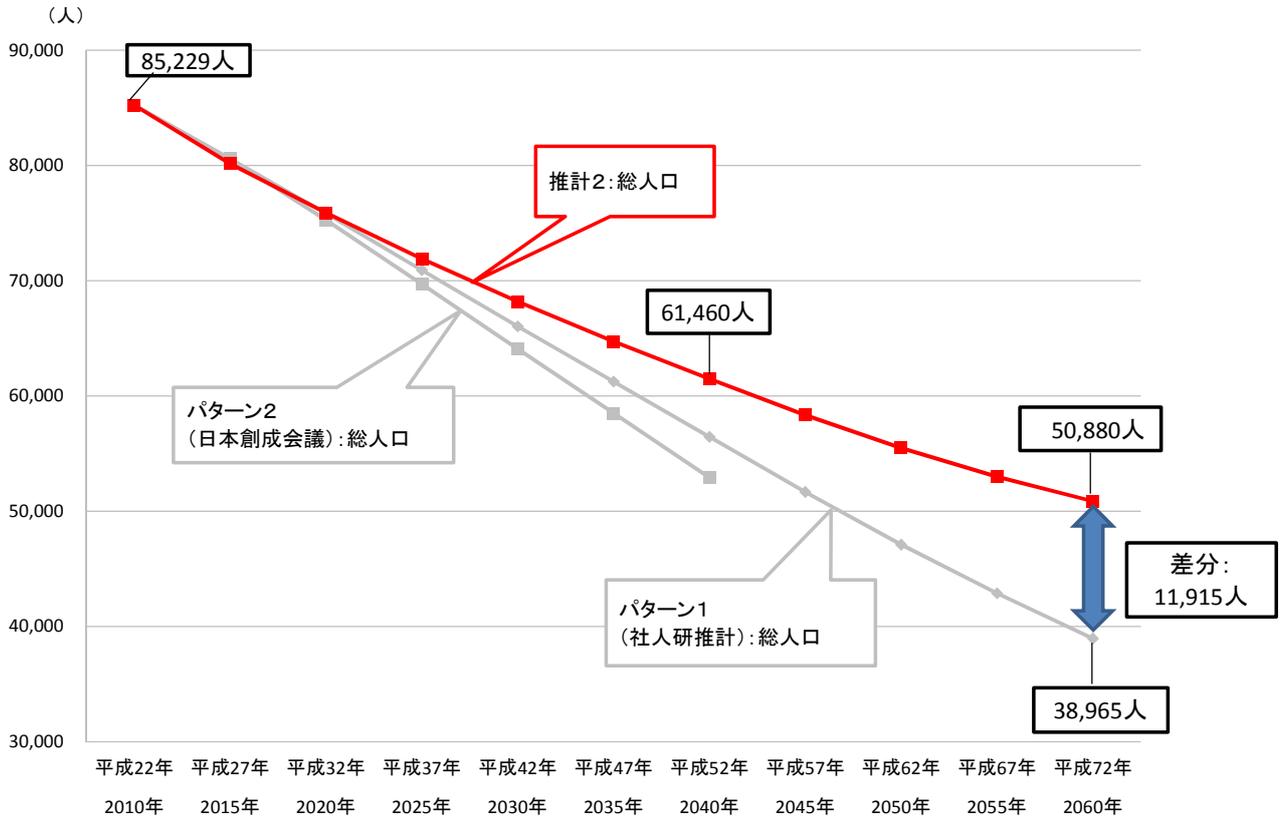
- ・社人研推計（パターン1）では、平成72年（2060年）には3万8,965人まで減少しますが、「推計1」では5万1,429人、「推計2」では5万880人となります。
- ・以降では、「推計1」の5万1,429人と、「推計2」の5万880人の2つのパターンを本市の目指すべき将来人口として検討します。
- ・本市の人口減少に対する種々の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、パターン1と比較して平成72年（2060年）には、「推計1」では1万2,464人分、「推計2」では1万1,915人分、人口の減少が抑制されるという効果が見込まれます。

<図表50. 人口の長期的見通し>

### ◆ 推計1



◆ 推計 2



### 3. 目指すべき将来の方向性

秋田県のみならず日本全体が人口減少という局面を迎える中、本市総合計画「新創造ビジョン」（平成27年3月策定）では平成36年（2024年）の将来目標人口を7万2,000人以上としています。

今後取り組んでいく戦略的な施策により、平成52年（2040年）には約6万1,000人以上、平成72年（2060年）には約5万1,000人以上となる推計1（前掲図表50）の結果を、由利本荘市の目指すべき人口とすることが望まれます。そのためには、以下の取り組みが必要となります。

#### （1）社会減の抑制

社会減の抑制に向けた取り組みについては、近年急激に低下する女性の市内定着率を改善するため、市内での雇用確保が必要となります。具体的には、女性の従業者数と特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」や「卸売業・小売業」をより一層成長させることが1つの方向性として示唆されます。

また、男女の別を問わず、高校・大学進学を機に流出した層のUターン等を一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となります。

#### （2）自然減の抑制

年間の出生数の減少及び死亡数の増加により、自然減が拡大傾向にあり、社会減よりも相対的に大きい数値となっています。

上記目標を達成するためには、中長期的に合計特殊出生率で2.07に到達することが必要となります。そのためには、本市の特徴である、人口対比で見た場合に相対的に多数存在している保育所の積極的な活用をはじめ、持続的かつ切れ目のない子育て支援が必要となります。

#### （3）持続可能な地域づくり

本市の高齢化率は、平成22年（2010年）の29.2%から、平成52年（2040年）には12.6ポイント増の41.8%に達すると推計されると同時に、主要産業の1つである農業・林業の担い手が一層高齢化することにより、産業基盤が存続できなくなる可能性があります。

このため、前述のように人口の転入増加を図りつつ、高齢化が進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要となります。

#### 4. おわりに

これまで、本市における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。本市総合計画「新創造ビジョン」において、本市の目指すまちの将来像を「人と自然が共生する躍動と創造の都市（まち）～新たな「由利本荘市」への進化～」としています。この実現のためには「人口減少に歯止めをかけること」が最重要課題となります。

本市の人口減少の歯止めには、人口減少に対する持続的な取り組みが必要であり、本市の持つ特性と可能性を活かして、国内外に「地域価値（由利本荘ブランド）」を示すことにより、あらゆる分野で人も財も集まるような、市民が躍動と創造のまちを実感できる由利本荘市に進化することを目指します。

## IV 巻末資料

### 1. 用語集

用語	解説
国勢調査	ある時点における人口及び、その性別や年齢、配偶者の関係、就業の状態や世帯の構成といった「人口及び世帯」に関する各種属性データを調べる「全数検査」。
自然増減	出生と死亡による人口増減。
社会増減	転入と転出による人口増減。
年齢3区分	人口などを把握する際に用いられる、年少（0～14歳）、生産年齢（15～64歳）、老年（65歳以上）の3区分。
国立社会保障・人口問題研究所 （社人研）	厚生省の人口問題研究所として設立され、国内の市町村単位の将来推計人口を公表している機関。
国立社会保障・人口問題研究所 （社人研推計）	基本的な推計として広く参考にされている平成27年～平成72年の将来人口推計。
地域経済分析システム （RESAS）	地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく可視化するために国が構築したシステム。
合計特殊出生率	一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均的な水準。
特化係数	由利本荘市の一産業の就業者比率を、全国の一産業の就業者比率で除した指標。全国値を基準（＝1）として、1を上回っていれば全国に比べて従業者数の割合が高く、1を下回っていれば全国に比べて従業者数の割合が低くなる。特化係数を見ることで由利本荘市の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。
日本創成会議	2011年5月に民間有識者らにより発足した組織で、エネルギー問題や人口問題等についての政策提言を行っている。
昼間人口	常住地における人口から通勤や通学による流出入を増減した人口。

## 2. データ集

<図表5 1. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表4)>

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
男性													
0～4歳	3,441	3,103	2,651	2,126	1,946	1,600	1,533	1,360	1,164	1,040	954	880	808
5～9歳	3,513	3,504	3,134	2,703	2,158	1,945	1,599	1,519	1,347	1,154	1,032	946	873
10～14歳	3,208	3,546	3,468	3,148	2,677	2,142	1,907	1,574	1,499	1,330	1,140	1,019	934
15～19歳	3,028	2,646	2,956	2,995	2,908	2,419	2,031	1,829	1,526	1,452	1,288	1,104	987
20～24歳	2,631	2,131	1,789	2,265	2,357	2,345	2,000	1,841	1,715	1,431	1,361	1,206	1,033
25～29歳	3,763	3,039	2,434	2,192	2,550	2,403	2,068	1,899	1,775	1,652	1,380	1,313	1,163
30～34歳	4,168	3,848	3,093	2,522	2,277	2,478	2,390	2,088	1,900	1,778	1,656	1,383	1,317
35～39歳	2,824	4,103	3,787	3,114	2,578	2,191	2,468	2,398	2,076	1,892	1,771	1,650	1,379
40～44歳	3,202	2,759	4,014	3,786	3,131	2,511	2,152	2,450	2,363	2,047	1,866	1,747	1,628
45～49歳	3,593	3,125	2,678	3,962	3,725	3,070	2,429	2,114	2,393	2,309	2,002	1,826	1,710
50～54歳	3,592	3,446	3,000	2,631	3,904	3,640	2,969	2,383	2,059	2,333	2,253	1,955	1,784
55～59歳	2,626	3,434	3,292	2,928	2,588	3,800	3,506	2,889	2,303	1,993	2,261	2,185	1,899
60～64歳	2,074	2,504	3,256	3,178	2,856	2,550	3,702	3,403	2,776	2,228	1,940	2,203	2,128
65～69歳	1,736	1,915	2,310	3,065	2,991	2,708	2,385	3,498	3,191	2,613	2,105	1,840	2,093
70～74歳	1,343	1,475	1,655	2,017	2,730	2,677	2,442	2,182	3,190	2,917	2,399	1,943	1,706
75～79歳	754	1,003	1,172	1,326	1,657	2,253	2,238	2,079	1,864	2,756	2,530	2,098	1,712
80～84歳	362	464	596	785	902	1,232	1,664	1,703	1,600	1,457	2,193	2,025	1,702
85～89歳	83	159	231	311	445	492	715	1,020	1,075	1,035	962	1,491	1,391
90歳以上	11	36	68	87	163	234	275	420	630	763	820	837	1,141

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
女性													
0～4歳	3,255	2,912	2,526	2,094	1,861	1,629	1,469	1,290	1,104	987	905	835	767
5～9歳	3,358	3,292	2,915	2,574	2,102	1,883	1,580	1,426	1,259	1,079	964	884	816
10～14歳	3,022	3,357	3,272	2,915	2,572	2,066	1,870	1,564	1,412	1,248	1,069	956	876
15～19歳	2,984	2,578	2,812	2,769	2,462	2,183	1,741	1,657	1,436	1,296	1,146	982	877
20～24歳	2,777	2,308	1,904	2,018	2,010	1,698	1,439	1,340	1,401	1,215	1,097	968	829
25～29歳	3,801	3,095	2,563	2,163	2,321	2,122	1,834	1,513	1,396	1,458	1,269	1,147	1,014
30～34歳	3,692	3,811	3,140	2,640	2,251	2,333	2,134	1,785	1,483	1,371	1,433	1,246	1,126
35～39歳	3,055	3,704	3,740	3,142	2,631	2,188	2,316	2,094	1,754	1,460	1,350	1,410	1,227
40～44歳	3,626	3,024	3,658	3,752	3,119	2,570	2,186	2,281	2,063	1,730	1,440	1,332	1,391
45～49歳	4,023	3,608	2,983	3,631	3,701	3,062	2,537	2,147	2,242	2,029	1,702	1,417	1,311
50～54歳	4,026	3,957	3,525	2,986	3,613	3,656	3,011	2,496	2,113	2,207	1,998	1,677	1,397
55～59歳	3,324	3,962	3,869	3,473	2,929	3,566	3,609	2,973	2,461	2,085	2,179	1,973	1,656
60～64歳	2,647	3,243	3,854	3,812	3,449	2,912	3,537	3,564	2,927	2,429	2,062	2,157	1,954
65～69歳	2,266	2,519	3,134	3,766	3,724	3,369	2,848	3,476	3,487	2,867	2,383	2,027	2,122
70～74歳	1,782	2,094	2,347	2,980	3,619	3,569	3,242	2,763	3,364	3,375	2,780	2,316	1,973
75～79歳	1,221	1,540	1,812	2,116	2,744	3,364	3,315	3,039	2,590	3,169	3,182	2,629	2,195
80～84歳	669	885	1,173	1,424	1,732	2,300	2,946	2,930	2,700	2,319	2,862	2,878	2,391
85～89歳	225	369	505	723	989	1,297	1,669	2,207	2,254	2,112	1,839	2,311	2,335
90歳以上	42	91	151	260	466	689	961	1,388	1,945	2,314	2,464	2,451	2,817

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表5 2. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移（図表5, 6, 9）>

（単位：人）

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年
転入数	2,688	2,385	2,629	2,402	2,577	2,614	2,477	2,601	2,429	2,533
転出数	2,930	2,672	2,861	2,793	2,804	2,774	2,568	2,879	2,778	2,988
出生数	858	778	771	770	734	792	704	671	672	646
死亡数	911	801	819	925	876	924	978	905	1,002	1,021
社会増減	△242	△287	△232	△391	△227	△160	△91	△278	△349	△455
自然増減	△53	△23	△48	△155	△142	△132	△274	△234	△330	△375

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
	2,288	1,669	1,742	1,591	1,607	1,523	1,382	1,428	1,442
	2,668	2,129	2,224	2,121	2,032	1,728	1,773	1,839	1,947
	613	581	650	596	626	628	544	556	522
	1,042	1,043	1,029	1,105	1,101	1,130	1,141	1,214	1,222
	△380	△460	△482	△530	△425	△205	△391	△411	△505
	△429	△462	△379	△509	△475	△502	△597	△658	△700

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

<図表53. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数(図表10)>

(単位:人)

年齢層	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
<b>総数</b>							
平成24年(2012年)	<b>△367</b>	<b>△5</b>	<b>△7</b>	<b>△5</b>	<b>△108</b>	<b>△168</b>	<b>△32</b>
平成25年(2013年)	<b>△534</b>	<b>△25</b>	<b>△11</b>	<b>△25</b>	<b>△140</b>	<b>△195</b>	<b>△97</b>
<b>男性</b>							
平成24年(2012年)	<b>△193</b>	2	<b>△9</b>	0	<b>△54</b>	<b>△110</b>	<b>△17</b>
平成25年(2013年)	<b>△284</b>	<b>△11</b>	<b>△9</b>	<b>△16</b>	<b>△63</b>	<b>△107</b>	<b>△58</b>
<b>女性</b>							
平成24年(2012年)	<b>△174</b>	<b>△7</b>	2	<b>△5</b>	<b>△54</b>	<b>△58</b>	<b>△15</b>
平成25年(2013年)	<b>△250</b>	<b>△14</b>	<b>△2</b>	<b>△9</b>	<b>△77</b>	<b>△88</b>	<b>△39</b>

30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
7	<b>△30</b>	<b>△21</b>	<b>△4</b>	3	<b>△1</b>	22
<b>△31</b>	<b>△5</b>	<b>△15</b>	<b>△16</b>	<b>△6</b>	6	9
6	<b>△18</b>	<b>△14</b>	0	5	<b>△1</b>	16
<b>△8</b>	<b>△7</b>	<b>△9</b>	<b>△9</b>	<b>△3</b>	9	<b>△1</b>
1	<b>△12</b>	<b>△7</b>	<b>△4</b>	<b>△2</b>	0	6
<b>△23</b>	2	<b>△6</b>	<b>△7</b>	<b>△3</b>	<b>△3</b>	10

65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
<b>△2</b>	0	<b>△2</b>	<b>△6</b>	<b>△12</b>	4	0
11	0	1	0	5	0	0
3	2	<b>△1</b>	<b>△2</b>	<b>△2</b>	1	0
7	<b>△1</b>	3	0	0	<b>△1</b>	0
<b>△5</b>	<b>△2</b>	<b>△1</b>	<b>△4</b>	<b>△10</b>	3	0
4	1	<b>△2</b>	0	5	1	0

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

<図表54. 全国都道府県の転出・転入件数(図表12)>

転出者 (単位:人)				転入者 (単位:人)							
都道府県			総数	男性	女性	都道府県			総数	男性	女性
合計			1,875	991	884	合計			1,341	707	634
北海道			35	19	16	北海道			29	17	12
青森県			31	17	14	青森県			33	21	12
岩手県			67	36	31	岩手県			38	17	21
宮城県			177	88	89	宮城県			75	38	37
秋田県			791	384	407	秋田県			623	313	310
山形県			58	30	28	山形県			60	28	32
福島県			32	17	15	福島県			20	9	11
茨城県			29	13	16	茨城県			13	6	7
栃木県			10	5	5	栃木県			13	9	4
群馬県			26	16	10	群馬県			9	5	4
埼玉県			82	46	36	埼玉県			50	29	21
千葉県			51	27	24	千葉県			50	28	22
東京都			223	125	98	東京都			138	75	63
神奈川県			102	58	44	神奈川県			59	29	30
新潟県			31	17	14	新潟県			20	16	4
富山県			4	3	1	富山県			4	3	1
石川県			6	6	0	石川県			6	3	3
福井県			1	1	0	福井県			5	4	1
山梨県			7	3	4	山梨県			0	0	0
長野県			9	6	3	長野県			4	1	3
岐阜県			1	1	0	岐阜県			3	3	0
静岡県			18	15	3	静岡県			19	9	10
愛知県			21	19	2	愛知県			26	16	10
三重県			7	5	2	三重県			7	3	4
滋賀県			6	4	2	滋賀県			3	3	0
京都府			3	2	1	京都府			7	5	2
大阪府			17	11	6	大阪府			6	4	2
兵庫県			8	4	4	兵庫県			3	3	0
奈良県			2	2	0	奈良県			0	0	0
和歌山県			0	0	0	和歌山県			2	1	1
鳥取県			1	1	0	鳥取県			0	0	0
島根県			1	1	0	島根県			0	0	0
岡山県			1	0	1	岡山県			3	1	2
広島県			5	3	2	広島県			2	2	0
山口県			3	2	1	山口県			1	1	0
徳島県			0	0	0	徳島県			0	0	0
香川県			0	0	0	香川県			2	1	1
愛媛県			0	0	0	愛媛県			1	1	0
高知県			0	0	0	高知県			0	0	0
福岡県			4	1	3	福岡県			1	1	0
佐賀県			0	0	0	佐賀県			1	0	1
長崎県			0	0	0	長崎県			0	0	0
熊本県			2	1	1	熊本県			0	0	0
大分県			0	0	0	大分県			2	1	1
宮崎県			1	0	1	宮崎県			0	0	0
鹿児島県			0	0	0	鹿児島県			1	0	1
沖縄県			2	2	0	沖縄県			2	1	1

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成25年)

<図表 5 5. 主な転出先・転入元 都道府県別件数及び構成比 (図表 1 3, 1 4) >

転出者				(単位：人)			
都道府県			件数		比率		
			男性	女性	男性	女性	
岩	手	県	67	36	31	53.7%	46.3%
宮	城	県	177	88	89	49.7%	50.3%
秋	田	県	791	384	407	48.5%	51.5%
山	形	県	58	30	28	51.7%	48.3%
埼	玉	県	82	46	36	56.1%	43.9%
千	葉	県	51	27	24	52.9%	47.1%
東	京	都	223	125	98	56.1%	43.9%
神	奈	川	102	58	44	56.9%	43.1%

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 25 年)

転入者				(単位：人)			
都道府県			件数		比率		
			男性	女性	男性	女性	
岩	手	県	38	17	21	44.7%	55.3%
宮	城	県	75	38	37	50.7%	49.3%
秋	田	県	623	313	310	50.2%	49.8%
山	形	県	60	28	32	46.7%	53.3%
埼	玉	県	50	29	21	58.0%	42.0%
千	葉	県	50	28	22	56.0%	44.0%
東	京	都	138	75	63	54.3%	45.7%
神	奈	川	59	29	30	49.2%	50.8%

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 25 年)

<図表56. 年齢階級別産業人口(図表21)>

(単位:人)

		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
総数	男性	3,261	4,397	4,142	5,685	3,636	1,584
	女性	2,627	3,539	3,828	4,719	2,317	992
農業, 林業	男性	95	135	153	538	1,057	905
	女性	17	45	67	310	633	503
うち農業	男性	76	87	115	449	976	886
	女性	16	36	57	300	626	498
漁業	男性	1	0	3	16	11	7
	女性	0	0	0	2	1	0
鉱業	男性	9	8	20	12	4	0
	女性	0	0	2	0	0	0
建設業	男性	378	720	520	1,226	684	109
	女性	35	89	104	144	91	21
製造業	男性	1,141	1,429	1,395	1,051	327	61
	女性	519	749	977	972	233	40
電気・ガス・水道業	男性	17	30	36	37	10	0
	女性	3	5	4	7	2	0
情報通信業	男性	20	30	43	23	11	2
	女性	29	19	15	10	3	1
運輸業, 郵便業	男性	79	199	254	354	205	9
	女性	15	44	58	32	23	1
卸売業, 小売業	男性	460	515	431	634	403	197
	女性	443	587	615	821	366	178
金融業, 保険業	男性	35	50	65	84	25	6
	女性	62	99	70	54	19	2
不動産業, 物品賃貸業	男性	31	44	47	48	48	11
	女性	34	50	21	18	10	10
学術研究, 専門・技術	男性	35	70	75	108	67	17
	女性	31	52	48	46	19	2
宿泊業, 飲食業	男性	224	115	110	170	95	32
	女性	237	166	203	347	223	63
生活関連, 娯楽業	男性	111	114	67	115	94	38
	女性	158	182	168	232	181	65
教育	男性	74	150	215	162	65	12
	女性	119	211	259	212	26	10
医療, 福祉	男性	189	264	202	266	146	36
	女性	728	960	917	1,111	269	21
複合サービス	男性	37	69	74	93	29	3
	女性	43	56	59	58	19	4
サービス業(他)	男性	139	159	184	313	220	81
	女性	37	79	124	203	124	27
公務	男性	142	259	213	379	95	15
	女性	68	115	73	101	36	3
分類不能	男性	44	37	35	56	40	43
	女性	49	31	44	39	39	41

(資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

<図表57. 人口減少段階（図表23）>

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	9,958	8,730	7,783	6,837	6,063	5,519	5,073	4,637	4,159	3,676	3,243
生産年齢人口	50,059	45,144	40,158	36,393	33,449	30,879	27,809	24,921	22,538	20,502	18,568
老年人口	24,700	26,705	27,891	27,697	26,519	24,845	23,578	22,106	20,409	18,707	17,153
総人口	84,717	80,579	75,832	70,927	66,031	61,243	56,460	51,663	47,106	42,884	38,965

(注)平成22年(2010年)の各人口は年齢不詳者(512人)を含まない。

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	100	88	78	69	61	55	51	47	42	37	33
生産年齢人口	100	90	80	72	66	61	55	49	45	41	37
老年人口	100	107	112	111	107	100	95	89	82	75	69
総人口	100	95	89	83	77	72	66	61	55	50	46

<図表58. 人口の長期見通し（図表22, 25, 50）>

総人口

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	85,229	80,579	75,832	70,927	66,031	61,243	56,460	51,663	47,106	42,884	38,965
パターン2	85,229	80,579	75,273	69,690	64,074	58,506	52,899	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	85,229	80,620	75,958	71,579	67,548	63,547	59,519	55,441	51,568	48,047	44,860
シミュレーション2	85,229	82,137	78,480	75,128	72,254	69,444	66,614	63,751	61,114	58,864	57,002
推計1	85,229	80,153	75,877	71,914	68,240	64,923	61,843	58,749	55,923	53,486	51,429
推計2	85,229	80,153	75,877	71,899	68,198	64,718	61,460	58,335	55,480	52,992	50,880

総人口割合(2010年=100とした指数)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	100	95	89	83	77	72	66	61	55	50	46
パターン2	100	95	88	82	75	69	62	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100	95	89	84	79	75	70	65	61	56	53
シミュレーション2	100	96	92	88	85	81	78	75	72	69	67
推計1	100	94	89	84	80	76	73	69	66	63	60
推計2	100	94	89	84	80	76	72	68	65	62	60